

平成 28 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平成 28 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 51 号
平成 29 年 8 月 3 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	高 良 正 幸
同	糸 数 昌 洋

平成 28 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年 6 月 7 日付け那水企第 765 号により審査に付された平成 28 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1 ページ
第 2	審査の期間	1 ページ
第 3	審査の方法	1 ページ
第 4	審査の結果	1 ページ
第 5	審査の概要	1 ページ
1	業務の概要	1 ページ
2	業務実績	2 ページ
3	予算の執行状況	3 ページ
4	経営成績	6 ページ
5	財政状態	10 ページ
6	経営分析	11 ページ
第 6	審査意見書	15 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	18 ページ
2	予算決算比較表	19 ページ
3	比較損益計算書	21 ページ
4	比較貸借対照表	23 ページ
5	経営分析表	25 ページ
6	財務分析表	27 ページ
7	費用使途別構成比較表	31 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	……………	比較の対象値が「0」のもの

平成 28 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 9 日から同年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 28 年度における業務量については、給水戸数 16 万 327 戸で、前年度に比べ 2,407 戸（1.5%）の増加、年間有収水量は 3,756 万 962 m³、年間有収率は 96.3% で、前年度に比べ 19 万 1,098 m³（0.5%）増加している。

建設改良工事は、老朽化した配水管の赤水・漏水の発生を防止するため、平成 28 年度 241 号線配水幹線布設替外 1 件工事外 3 件（延長 1,493.5m）の布設替工事、耐震性能を備えるため平成 28 年度鳥堀 12 号配水管布設替工事外 4 件（延長 1,519 m）の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため平成 27 年度垣花ポンプ場機械・電気計装設備工事を行っている。本年度施工した管延長は 3,012.5m で総事業費 8 億 1,776 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 78 億 8,006 万円（対前年度比 1.6% 増）に対し、総事業費用 69 億 5,282 万円（対前年度比 1.3% 増）となり、収支差引 9 億 2,723 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 1 億 7,761 万円に対して資本的支出は 13 億 2,388 万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 4,626 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,489 万円、減債積立金 2 億 6,988 万円及び建設改良積立金 8 億 2,148 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	319,186	321,295	△ 2,109	△ 0.7
現在給水人口 (B)			人	319,186	321,295	△ 2,109	△ 0.7
年度末給水戸数			戸	160,327	157,920	2,407	1.5
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m ³ /日	138,645	137,083	1,562	1.1
年間総配水量 (C)			m ³	38,990,236	39,117,387	△ 127,151	0.3
年間有収水量※(注 1) (D)			m ³	37,560,962	37,369,864	191,098	0.5
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.33	95.53	0.80	—
1 日最大配水量			m ³	116,750	115,460	1,290	1.1
1 日平均配水量			m ³	106,823	106,878	△ 55	△ 0.1
工 事	(4条予算)※(注 2) 建設改良工事	件数	件	11	9	2	22.2
		金額	千円	683,062	509,743	173,318	34.0
	(3条予算)※(注 3) 補修工事	件数	件	948	1,181	△ 233	△ 19.7
		金額	千円	210,557	238,113	△ 27,555	△ 11.6
	計	件数	件	959	1,190	△ 231	△ 19.4
		金額	千円	893,619	747,856	145,762	19.5

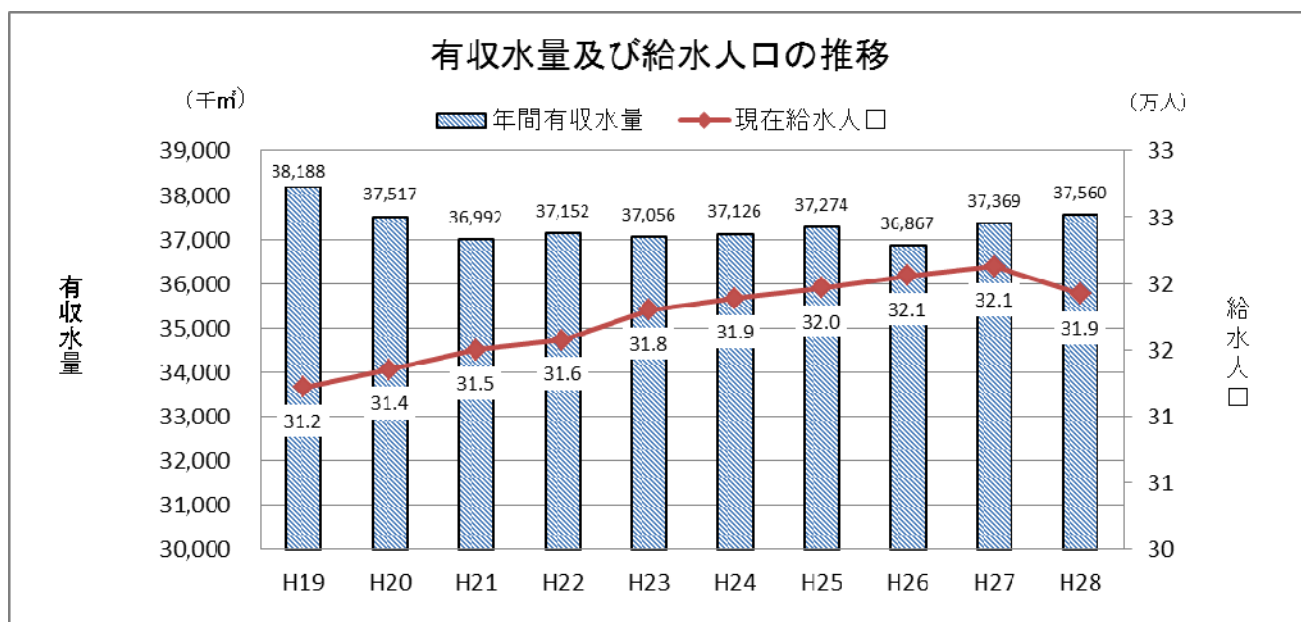
(注 1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注 2) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 4 条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

(注 3) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 3 条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31 万 9,186 人で、前年度と比べ 2,109 人（0.7%）減少している。普及率は 100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,756 万 962 m³で、前年度と比べ 19 万 1,098 m³（0.5%）増加し、有収率は 96.33%で、前年度より 0.80 ポイント増加している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	8,410,346	8,451,119	100.0	100.5	8,316,166	100.0	134,953	1.6
1項 営業収益	7,782,989	7,821,646	92.6	100.5	7,766,446	93.4	55,200	0.7
2項 営業外収益	539,803	540,950	6.4	100.2	549,535	6.6	△8,585	△1.6
3項 特別利益	87,554	88,521	1.1	101.1	184	0.0	88,337	48,009.2

(税込み)

収益的収入は、予算額 84 億 1,034 万円に対して、決算額は 84 億 5,111 万円（執行率 100.5%）で予算額に比べ 4,077 万円の増加となっている。決算額の構成比は、営業収益 92.6%、営業外収益 6.4%、特別利益 1.1%となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 3,495 万円（1.6%）増加となっている。これは、主に特別利益で過年度損益修正益及びその他特別利益が 8,833 万円増加したことによる。

収 益 的 支 出

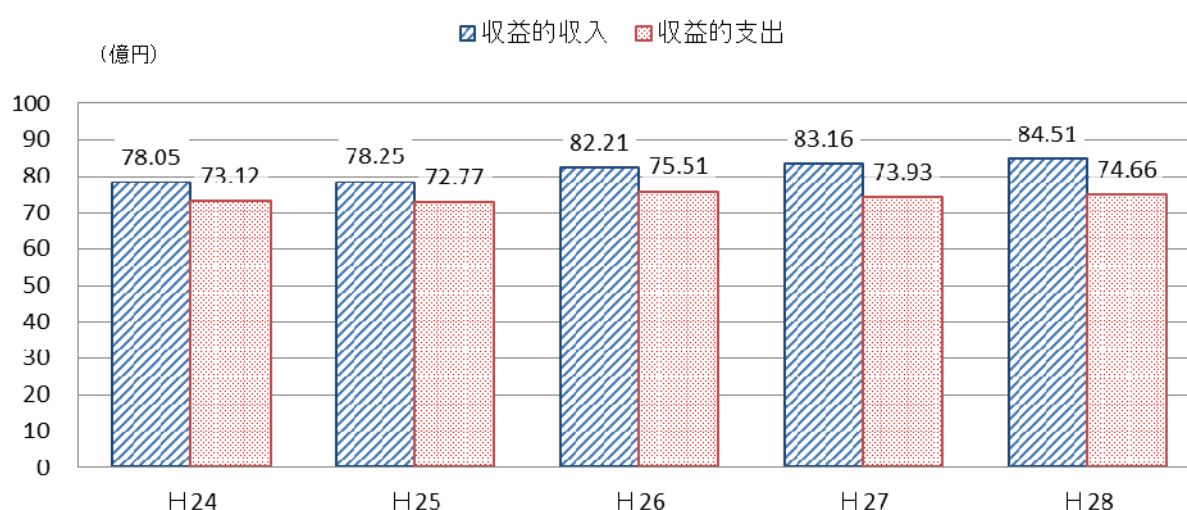
(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,597,762	7,466,525	100.0	98.3	7,393,016	100.0	73,509	1.0
1項 営業費用	7,115,825	7,005,226	93.8	98.4	7,133,668	96.5	△128,442	△1.8
2項 営業外費用	221,024	221,022	3.0	100.0	258,434	3.5	△37,412	△14.5
3項 特別損失	240,913	240,276	3.2	99.7	914	0.0	239,362	26,188.4
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

収益的支出は、予算額 75 億 9,776 万円に対して、決算額 74 億 6,652 万円（執行率 98.3%）で、不用額 1 億 3,123 万円が生じている。決算額は、前年度と比べ 7,350 万円（1.0%）増加となり、構成比は、営業費用 93.8%、営業外費用 3.0%、特別損失 3.2%となっている。営業費用は、70 億 522 万円である。内訳は、配水費 47 億 7,689 万円で営業費用に占める割合は 68.2%、減価償却費 10 億 8,850 万円（15.5%）、総係費 4 億 6,876 万円（6.7%）、業務費 3 億 6,344 万円（5.2%）、給水費 2 億 3,225 万円（3.3%）、漏水防止費 5,333 万円（0.8%）、資産減耗費 2,202 万円（0.3%）となっている。営業外費用は、2 億 2,102 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 3,925 万円、企業債に対する支払利息 7,976 万円で、それぞれ営業外費用に占める割合は 63.0%、36.1%である。特別損失は、前年度と比べ 2 億 3,936 万円（26,188.4%）増となっている。これは、特別損失で過年度損益修正損及びその他特別損失が 2 億 3,952 万円増加したことによる。

収益的収入及び支出の推移



(注) 平成 26 年度以降は新会計基準適用による長期前受金戻入により純利益が増加している

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	483,316	177,612	100.0	36.7	247,250	100.0	△69,638	△28.2
1項 補助金	451,770	146,066	82.2	32.3	208,070	84.2	△62,004	△29.8
2項 他会計負担金	19,314	19,314	10.9	100.0	9,011	3.6	10,303	114.3
3項 他会計貸付金償還金	12,232	12,232	6.9	100.0	12,232	4.9	0	0.0
4項 その他資本的収入	0	0	0.0	—	17,936	7.3	△17,936	△100.0

(税込み)

資本的収入は、予算額4億8,331万円に対して、決算額は1億7,761万円（執行率36.7%）で、予算額に比べ3億570万円の減となっている。決算額の構成比は、補助金82.2%、他会計負担金10.9%、他会計貸付金償還金6.9%、その他資本的収入0.0%となっている。決算額は、前年度と比べ6,963万円（28.2%）となっている。

資 本 的 支 出

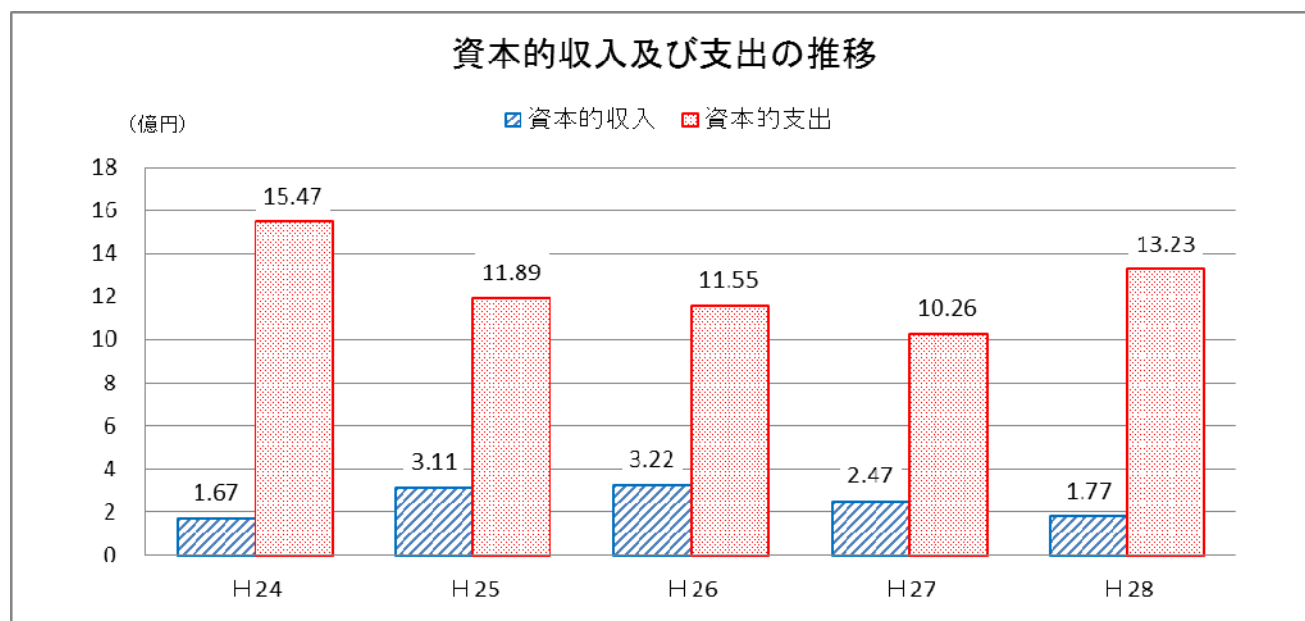
(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	2,190,815	1,323,880	100.0	60.4	1,026,038	100.0	297,842	29.0
1項 建設改良費	1,716,332	854,398	64.5	49.8	665,892	64.9	188,506	28.3
2項 企業債償還金	269,882	269,881	20.4	100.0	260,539	25.4	9,342	3.6
3項 投資	199,600	199,600	15.1	100.0	99,607	9.7	99,993	100.4
4項 その他資本的支出	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的支出は、予算額21億9,081万円に対して、決算額は、13億2,388万円（執行率60.4%）で、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、8億3,206万円、不用額は、3,486万円となっている。決算額は、前年度と比べ、2億9,784万円（29.0%）の増加となり、資本的支出の構成比は、建設改良費64.5%、企業債償還金20.4%、投資15.1%、その他資本的支出0.0%となっている。建設改良費の決算額は、8億5,439万円である。

この主なものは、配水設備費 8 億 1,776 万円で建設改良費に占める割合は 95.7% となっている。企業債償還金は、2 億 6,988 万円である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用 ×100	純 利 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 24 年度	7,452,509	98.1	6,988,213	97.7	106.6	464,296
平成 25 年度	7,468,084	100.2	6,941,625	99.3	107.6	526,459
平成 26 年度	7,696,402	103.1	7,053,402	101.6	109.1	642,999
平成 27 年度	7,758,101	100.8	6,861,064	97.3	113.1	897,036
平成 28 年度	7,880,062	101.6	6,952,828	101.3	113.3	927,234

(税抜き)

本年度の総収益は、78 億 8,006 万円、総費用は 69 億 5,282 万円、差引 9 億 2,723 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 1.6%、総費用が 1.3%増加したことにより、総収益対総費用の収支比率は 0.2 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 28 年度		平成 27 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,255,519	92.1	7,213,571	93.0	41,947	0.6
給 水 収 益	6,906,223	87.7	6,865,130	88.5	41,092	0.6
その他営業収益	349,295	4.4	348,440	4.5	855	0.2
営業外収益	536,023	6.8	544,359	7.0	△8,335	△1.5
受 取 利 息	37,531	0.5	34,334	0.4	3,196	9.3
他会計負担金	25,375	0.3	11,669	0.2	13,706	117.5
補 償 金	13,576	0.2	19,318	0.2	△5,742	△29.7
長期前受金戻入	379,200	4.8	395,701	5.1	△16,501	△4.2
土地物件収益	72,091	0.9	75,056	1.0	△2,965	△4.0
雑 収 益	8,250	0.1	8,279	0.1	△29	△0.4
特別利益	88,519	1.1	170	0.0	88,349	51,786.1
過年度損益修正益	39,982	0.5	170	0.0	39,812	23,336.1
その他特別利益	48,536	0.6	—	—	48,536	皆増
合 計	7,880,062	100.0	7,758,101	100.0	121,961	1.6

(税抜き)

営業収益は、72 億 5,551 万円、前年度と比べ 4,194 万円（0.6%）増加している。営業外収益は、5 億 3,602 万円、前年度と比べ 833 万円（1.5%）減少している。特別利益は、8,851 万円で、前年度と比べ 8,834 万円（51,786.1%）増加している。これは、主に、現集中監視システムの耐用年数修正による過年度分長期前受金戻入に伴う過年度損益修正益並びに垣花ポンプ場の電気設備、機械設備及び旧集中監視センター解体の固定資産除却による長期前受金戻入に伴うその他特別利益である。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	平成 28 年度		平成 27 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,631,635	95.4	6,758,454	98.5	△126,818	△1.9
配 水 費	4,440,322	63.9	4,437,071	64.7	3,250	0.1
給 水 費	220,439	3.2	264,764	3.9	△44,325	△16.7
漏水防止費	52,298	0.7	51,702	0.7	595	1.2
業 務 費	345,402	5.0	341,452	5.0	3,949	1.2
総 係 費	462,644	6.6	511,804	7.5	△49,160	△9.6
減価償却費	1,088,506	15.7	1,099,789	16.0	△11,282	△1.0
資産減耗費	22,022	0.3	51,868	0.7	△29,845	△57.5
営業外費用	81,664	1.2	101,761	1.5	△20,097	△19.7
支払利息	79,764	1.2	89,106	1.3	△9,342	△10.5
雑 支 出	1,899	0.0	12,654	0.2	△10,755	△85.0
特別損失	239,528	3.4	848	0.0	238,679	28,129.3
過年度損益修正損	113,791	1.6	848	0.0	112,942	13,310.7
その他特別損失	125,736	1.8	0	—	125,736	皆増
合 計	6,952,828	100.0	6,861,064	100.0	91,763	1.3

(税抜き)

営業費用は 66 億 3,163 万円、前年度と比べ 1 億 2,681 万円 (△1.9%) している。営業外費用は 8,166 万円、前年度と比べ 2,009 万円 (△19.7%) 減少している。特別損失は 2 億 3,952 万円、前年度と比べ 2 億 3,867 万円 (28,129.3%) 増加している。主に、現集中監視システムの耐用年数修正による過年度分減価償却費に伴う過年度損益修正損並びに垣花ポンプ場の電気設備、機械設備及び旧集中監視センター解体による固定資産除却費に伴うその他特別損失である。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

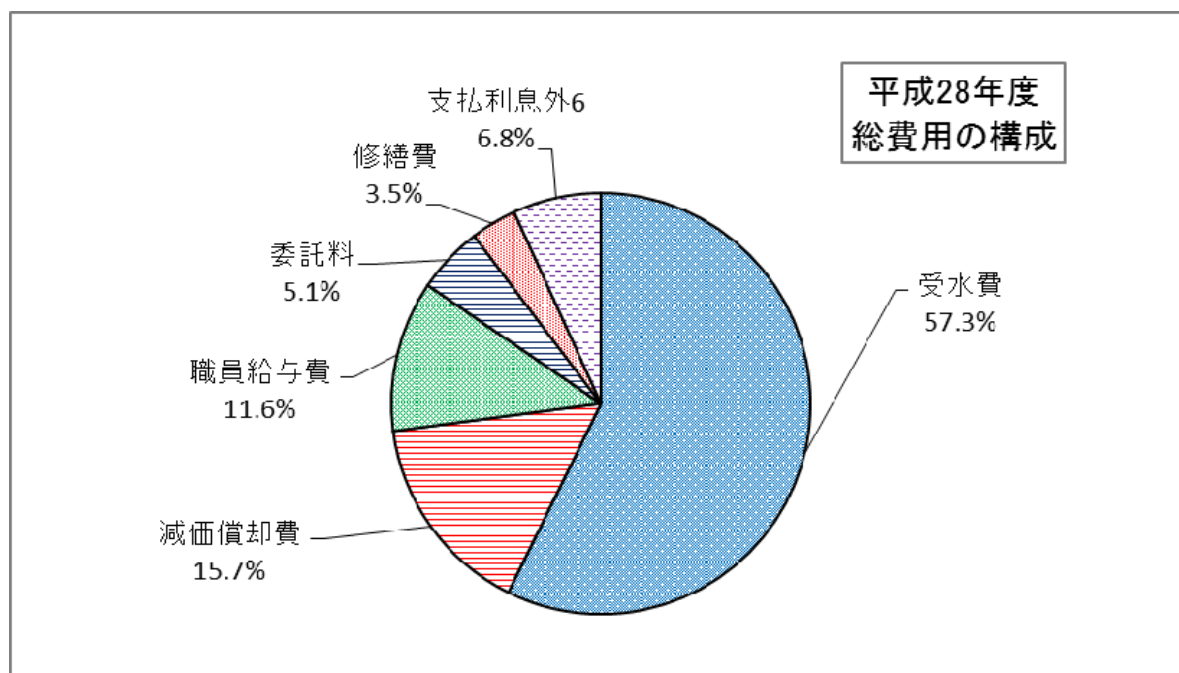
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	808,533	11.6	855,259	12.5	△46,726	△5.5
光 熱 水 費	15,849	0.2	16,688	0.2	△838	△5.0
通 信 運 搬 費	25,930	0.4	25,513	0.4	417	1.6
委 託 料	351,004	5.1	346,002	5.0	5,001	1.4
修 繕 費	245,932	3.5	264,207	3.9	△18,274	△6.9
動 力 費	16,482	0.2	20,326	0.3	△3,843	△18.9
材 料 費	124	0.0	304	0.0	△179	△59.0
受 水 費	3,986,361	57.3	3,999,361	58.3	△12,999	△0.3
減 価 償 却 費	1,088,506	15.7	1,099,789	16.0	△11,282	△1.0
資 産 減 耗 費	22,022	0.3	51,868	0.8	△29,845	△57.5
支 払 利 息	79,764	1.2	89,106	1.3	△9,342	△10.5
そ の 他	312,314	4.5	92,636	1.3	219,678	237.1
合 計	6,952,828	100.0	6,861,064	100.0	91,763	1.3

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 8,636 万円、減価償却費 10 億 8,850 万円、職員給与費 8 億 853 万円、委託料 3 億 5,100 万円、修繕費 2 億 4,593 万円、支払利息 7,976 万円となっており、前年度と比べ 9,176 万円増加している。これは、主に委託料が 500 万円、通信運搬費が 41 万円、その他が 2 億 1,967 万円増加したものの、職員給与費が 4,672 万円減少したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況 (単位:千円、%)

年 度 区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,576,207	68.6	25,910,960	70.3	△334,752	△1.3
	流 動 資 産	11,701,540	31.4	10,965,274	29.7	736,266	6.7
	計	37,277,748	100.0	36,876,234	100.0	401,513	1.1
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	3,825,219	10.2	4,156,448	11.3	△331,228	△8.0
	流 動 負 債	1,143,168	3.1	1,036,305	2.8	106,862	10.3
	繰 延 収 益	9,023,814	24.2	9,325,168	25.3	△301,354	△3.2
	資 本 金	12,409,000	33.3	11,654,135	31.6	754,865	6.5
	剰 余 金	10,876,545	29.2	10,704,175	29.0	172,369	1.6
	計	37,277,748	100.0	36,876,234	100.0	401,513	1.1

(税抜き)

(1) 資産について

本年度の資産合計は、372 億 7,774 万円、前年度と比較すると 4 億 151 万円 (1.1%) 増加している。構成比は、固定資産 68.6%、流動資産 31.4%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、255 億 7,620 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 249 億 7,028 万円である。前年度と比べ 5 億 3,857 万円 (2.1%) 減少している。これは、主に構築物で 3 億 8,544 万円、建物で 8,579 万円、機械及び装置で 7,312 万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、117 億 154 万円で、その主な内容は現金預金 102 億 9,161 万円、未収金 13 億 6,378 万円、貯蔵品 5,879 万円である。前年度と比べ 7 億 3,626 万円 (6.7%) 増加している。これは、主に現金預金で 7 億 9,085 万円、未収金で 4,333 万円、貯蔵品で 172 万円増加したこと及び短期貸付金が 1,223 万円皆減したことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本合計は、372 億 7,774 万円で、前年度と比較すると 4 億 151 万円 (1.1%) 増加している。構成比は、固定負債 10.2%、流動負債 3.1%、繰延収益 24.2%、資本金 33.3%、剰余金 29.2%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 38 億 2,521 万円で、その内容は企業債 20 億 8,886 万円、引当金 17 億 3,635 万円である。前年度と比較すると 3 億 3,122 万円 (8.0%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は11億4,316万円で、その内容の主なものは未払金6億2,366万円、企業債2億6,658万円、預り金1億8,231万円である。前年度と比べ1億686万円（10.3%）増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は90億2,381万円で、その内容の主なものは国庫（県）補助金76億7,003万円、工事負担金9億8,615万円である。前年度と比べ3億135万円（3.2%）減少している。

エ 資本金

資本金は124億900万円で、その内容は組入資本金104億3,596万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ7億5,486万円（6.5%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は108億7,654万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金85億7,065万円、前年度と比べ1億7,236万円（1.6%）増加している。これは、建設改良積立金が4億2,987万円減少したものの、減債積立金が2億3,553万円、当年度未処分利益剰余金が3億6,670万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
固定資産構成比率	76.1	74.1 (74.1)	72.2	70.3	68.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	23.9	25.9 (25.9)	27.8	29.7	31.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	13.6	13.2 (13.1)	12.1	11.3	10.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100(*)$
流動負債構成比率	2.3	2.1 (2.9)	3.0	2.8	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本構成比率	84.1	84.7 (84.0)	84.9	85.9	86.7	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100(*)$

※ () は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

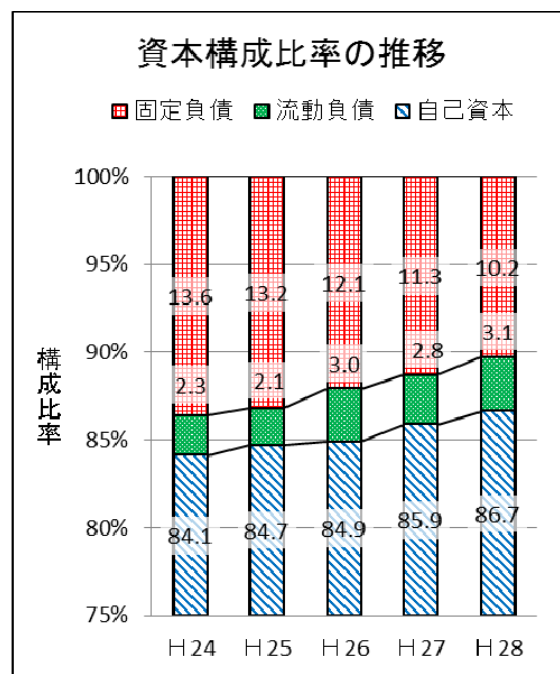
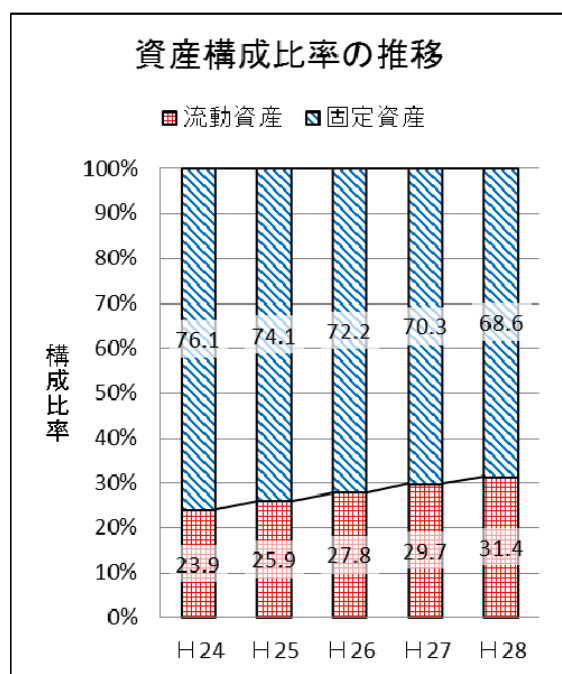
(*) は、平成26年度会計基準の見直し後の算式である。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。

本年度は、前年度と比較して固定資産構成比率で1.7ポイント減少し、流動資産構成比率で1.7ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、自己資本金流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。

本年度は、前年度と比較して自己資本構成比率で0.8ポイント、流動負債構成比率で0.3ポイント増加し、固定負債構成比率で1.1ポイント減少している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位: %)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
固 定 比 率	90.5	87.5 (88.3)	85.1	81.8	79.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100(*)$
流 動 比 率	1,058.6	1,259.5 (898.9)	917.8	1,058.1	1,023.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,045.5	1,245.8 (889.0)	912.0	1,042.3	1,018.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100(*)$

※ () は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

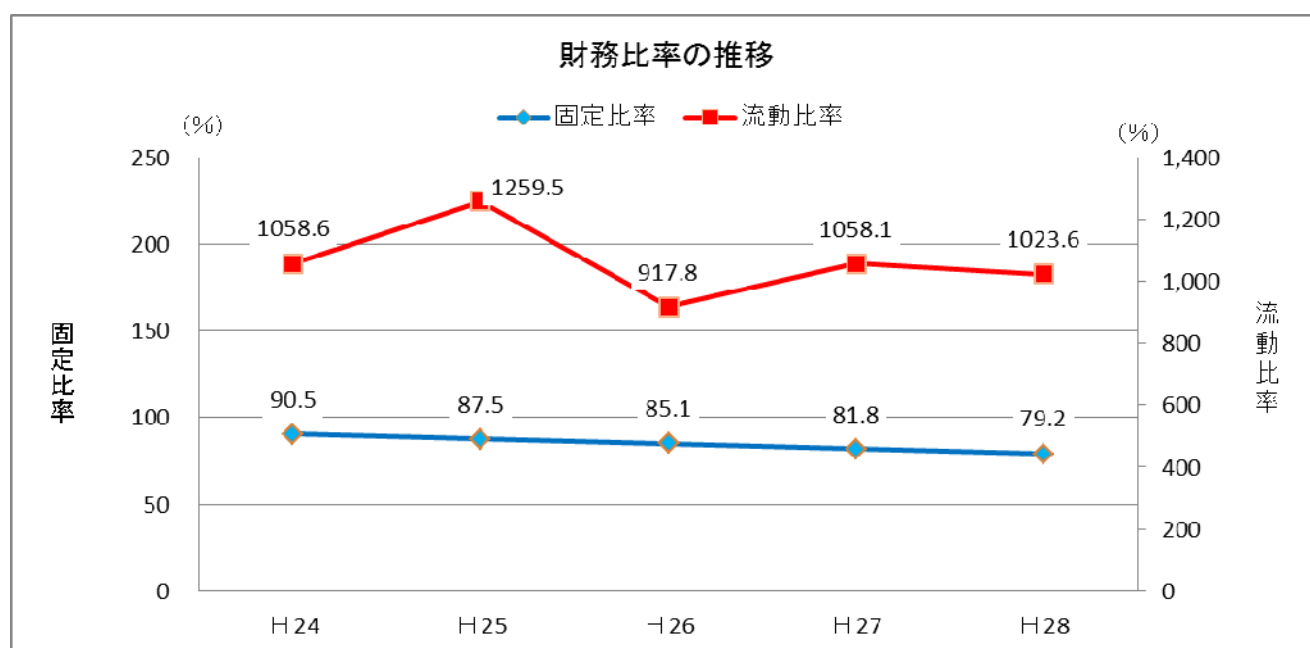
(*) は、平成26年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して2.6ポイント減少し、79.2%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、前年度と比較して34.5ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して24.3ポイント減少している。



※平成 26 年度から新会計基準適用

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	2.5	2.4	1.8	1.5	1.3	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
総 収 支 比 率	113.3	113.1	109.1	107.6	106.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	109.4	106.7	106.9	107.8	106.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本

年度は、前年度と比較して総資本利益率で0.1ポイント、総収支比率で0.2ポイント、営業収支比率で2.7ポイント増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

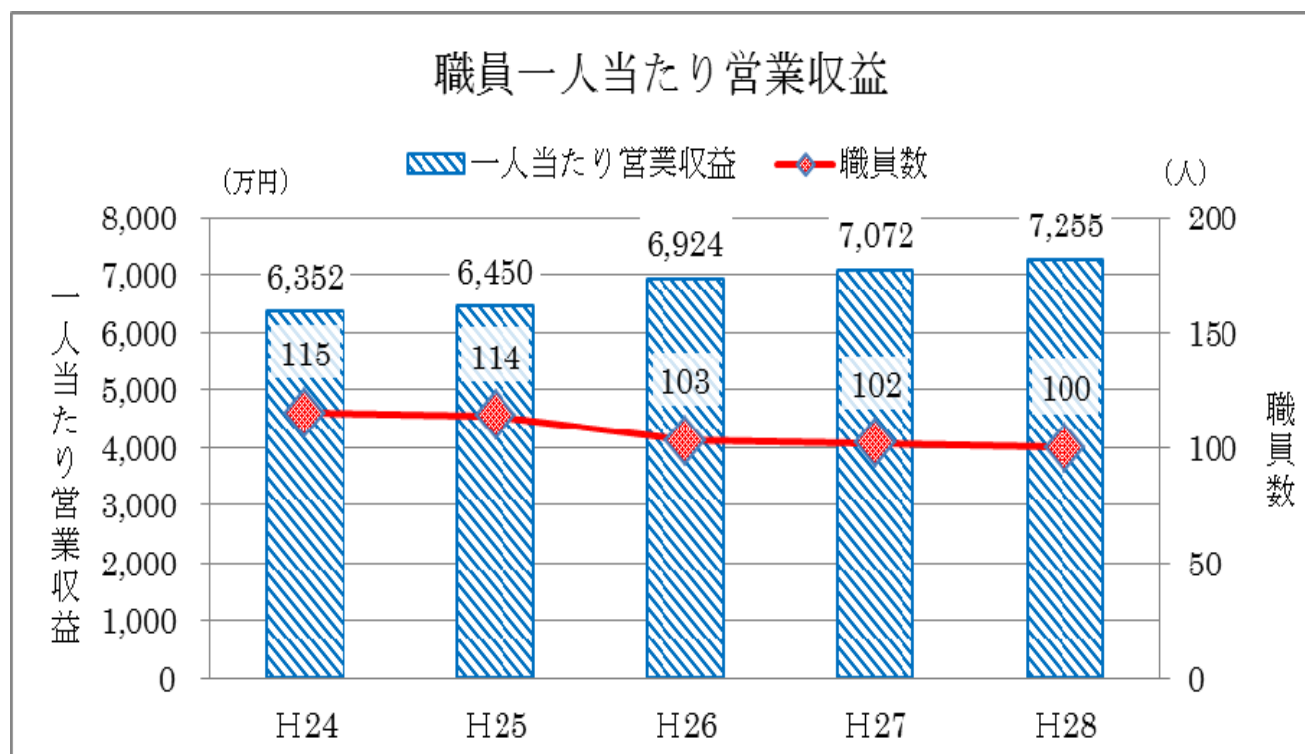
区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数 (人) (注1)	115	114	103	102	100	
	資本勘定所属職員数 (人) (注2)	16	16	16	15	16	
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	2,773	2,804	3,112	3,150	3,192	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	322,835	326,965	357,931	366,371	375,610	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	63,529	64,509	69,244	70,721	72,555	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して職員一人当たり給水人口で42人、有収水量で9,239m³、営業収益で183万円それぞれ増加している。



以上が、水道事業の決算について審査した概要である。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万9,186人で前年度に比べ2,109人(0.7%)減少し、給水戸数は、16万327戸で前年度に比べ2,407戸(1.5%)増加した。年間総配水量は、3,899万236 m³で前年度に比べ12万7,151 m³ (0.3%)減少し、年間有収水量は、3,756万962 m³で前年度に比べ19万1,098 m³ (0.5%)増加している。

損益収支については、総事業収益が78億8,006万円で前年度に比べ1億2,196万円(1.6%)増加している。これは、営業外収益が833万円減少したものの、特別利益が8,834万円、営業収益が4,194万円増加したことによるものである。

総事業費用は、69億5,282万円で前年度に比べ9,176万円(1.3%)増加している。これは、営業費用が1億2,681万円、営業外費用が2,009万円減少したものの、特別損失が2億3,867万円増加したことによるものである。

当年度純利益は、9億2,723万円で前年度と比較して3,019万円(3.4%)の増加となっている。現金預金102億9,161万円の大部分については、建設改良積立金48億7,698万円、減債積立金16億7,506万円、退職給付引当金9億7,698万円、修繕引当金7億5,937万円及び賞与等引当金7,060万円に対応する。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ2.6ポイント減少し、79.2%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率1,023.6%及び当座比率1,018.0%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口42人、有収水量9,239 m³、営業収益183万円それぞれ増加している。これは主に職員が2人減となったためである。ただし、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して低い数値となっており、引き続き経営の効率化に向けての努力が必要である。

(むすび)

決算の状況から、水道事業は前年度に引続き安定的な経営が行われていると言える。今後の課題は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新（耐震化）の増大等の経営環境の変化に対応することである。

那覇市上下水道局は、これまで整備してきた配水池7箇所、ポンプ場3箇所、配水管路約776km(平成27年7月現在)の資産を健全な状態で次世代へ引き継ぎ、将来も安定して水供給が可能となるよう、平成27年度に、「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」を改定した。

平成28年3月には、「那覇市水道事業ビジョン」を改定し、更新（耐震化）整備に必要な期間（平成24年～平成80年までの57年間）の事業費を526億円（年間平均9.2億円）と試算した。

平成29年度には、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。

水道事業は、市民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスであるため、自らの損益・資産等を的確に把握し、徹底した効率化、経営健全化を図り、「安心・安全な水の安定供給」に取り組まれない。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 集中監視システムの耐用年数の登録誤りについて

平成 18 年度取得の集中監視システムは、固定資産台帳への登録の際、耐用年数の解釈を誤り本来の 9 年を 16 年として登録したため、平成 19 年度から平成 27 年度までの間、各年度において 2,837 万円で減価償却を行うべきところを 1,584 万円としていた。

このことは、当該システム更新に伴う除却費が、平成 29 年度当初予算編成時に計上された際に判明したことから、平成 28 年度決算において、減価償却費の差額分 1 億 1,273 万（年間 1,252 万円）を特別損失の過年度分減価償却費として処理している。

取得した資産の固定資産台帳への登録に当たっては、耐用年数等、登録に必要な事項を正確に把握し、時宜にかなったチェックを実施して再発防止に努められたい。

2 簿外資産の管理について

平成 24 年度及び平成 25 年度決算における監査委員意見において、「不納欠損処理後の水道料金の未収債権を簿外で管理していくことは、かなり非効率であることから、一定の条件を満たせば債権放棄を可能とした債権管理条例を定める等適切な債権管理に努めるよう」述べている。

その後、水道料金債権の適正管理及び事務の効率化を図るため、一定の要件を満たす徴収困難な債権について放棄することができること等を目的とした那覇市水道給水条例の一部を改正する条例が平成 28 年 12 月市議会定例会において可決された。

これにより、簿外資産として管理していた債権については、当該一部改正条例の規定に基づき債権放棄を行うことで消滅させることが可能となることから平成 28 年度末現在の簿外資産（約 6,700 万円）は平成 31 年度末までに解消される見込みとなった。

簿外資産の債権放棄をするに当たっては、条例の趣旨に則り、適切な運用に努められたい。

3 漏水対策について

配水量のうち漏水が主な要因となる不明水量は平成 25 年度が 41 万 6,306 m^3 であったのに対し、平成 26 年度 82 万 6,111 m^3 、平成 27 年度は 85 万 8,726 m^3 と大幅に増加していたことから平成 27 年度決算審査意見書では漏水対策について、精度の高い効率的な漏水調査に努めるよう意見を述べたところである。

このような中、平成 28 年度の不明水量は 38 万 5,226 m^3 となり、前年度より 47 万 3,500 m^3 減少している。これは発見が困難な漏水対策として配水系統を 52 に分割した配水系統中ブロック化システムを活用し、配水量分析を行うことで有収率の低い（96%未満）中ブロックの漏水調査を職員及び委託業者により重点的に行い、漏水量の多い漏水箇所 4 箇所を発見したことが要因となっている。

発見した当該箇所の修繕により軽減できた推定漏水量は 28 万 8,502 m^3 となっており、受水費に換算すると約 3,185 万円となっている。これは、配水系統中ブロック化システムを構築した効果が現れたものと言える。

漏水対策については、当該ブロック化システムを効果的に活用し、効率的な漏水

調査を行うことにより漏水の早期発見に努められたい。

那覇市上下水道局配水管理課提供

大規模な漏水箇所が発見された中ブロックおよび有収率の改善効果

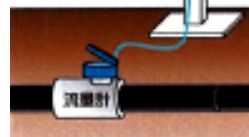
1. H28.5.18 に漏水修繕
港町地内 $\phi 40$ mm管から漏水
4/1～5/18 までの推定漏水量
19,248 m^3
漏水修繕前の有収率 80.57%
漏水修繕後の有収率 99.28%

流量計イメージ図

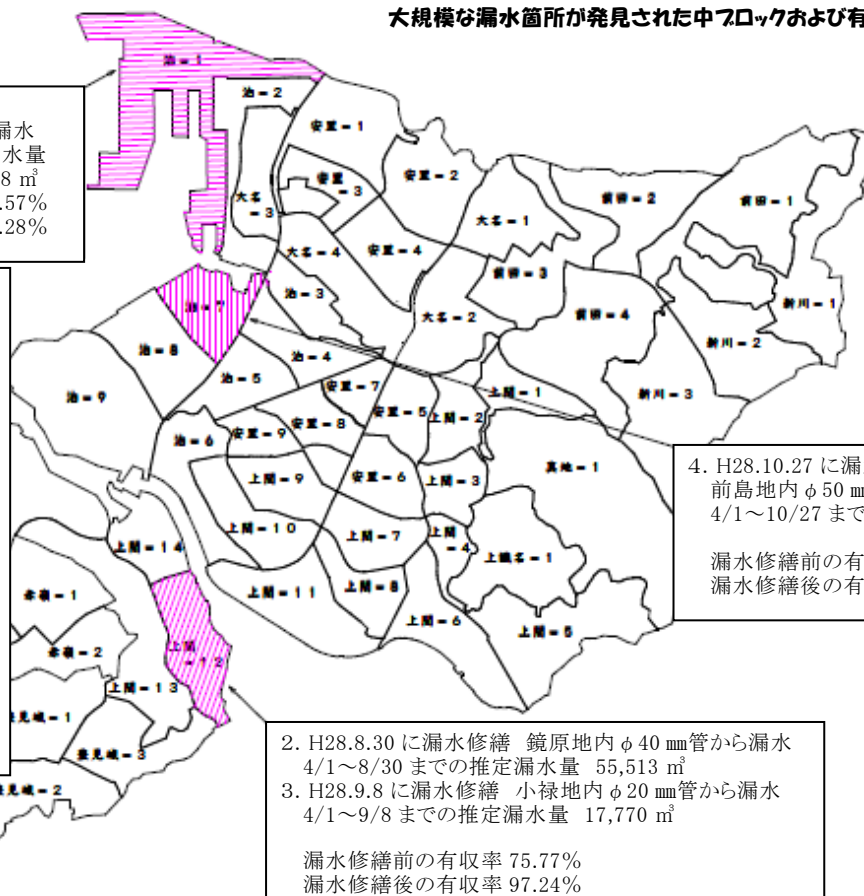
上下水道局へ
データを送信

送信施設

データ流量等



流量計を通過する水の量を測定



4. H28.10.27 に漏水修繕
前島地内 $\phi 50$ mm管から漏水
4/1～10/27 までの推定漏水量
82,411 m^3
漏水修繕前の有収率 80.68%
漏水修繕後の有収率 96.26%

2. H28.8.30 に漏水修繕 鏡原地内 $\phi 40$ mm管から漏水
4/1～8/30 までの推定漏水量 55,513 m^3
3. H28.9.8 に漏水修繕 小禄地内 $\phi 20$ mm管から漏水
4/1～9/8 までの推定漏水量 17,770 m^3
漏水修繕前の有収率 75.77%
漏水修繕後の有収率 97.24%

平成 28 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成28年度	平成27年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	319,186	321,295	△ 2,109	% △ 0.7
現在給水人口 (B)			人	319,186	321,295	△ 2,109	△ 0.7
年度末給水戸数			戸	160,327	157,920	2,407	1.5
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0.00	—
配水能力			m³/日	138,645	137,083	1,562	1.1
年間総配水量 (C)			m³	38,990,236	39,117,387	△ 127,151	△ 0.3
年間有収水量 (D)			m³	37,560,962	37,369,864	191,098	0.5
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.33	95.53	0.80	—
1日最大配水量			m³	116,750	115,460	1,290	1.1
1日平均配水量			m³	106,823	106,878	△ 55	△ 0.1
工 事	(4条予算)	件数	件	11	9	2	22.2
		金額	円	683,062,200	509,743,800	173,318,400	34.0
	(3条予算)	件数	件	948	1,181	△ 233	△ 19.7
		金額	円	210,557,016	238,113,000	△ 27,555,984	△ 11.6
	計	件数	件	959	1,190	△ 231	△ 19.4
		金額	円	893,619,216	747,856,800	145,762,416	19.5

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 水道事業収益	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 営業収益	8,410,346,000	100.0	8,451,119,210	100.5	8,322,288,000	100.0	8,316,166,293	99.9
(2) 営業外収益	7,782,989,000	92.5	7,821,646,843	100.6	7,769,252,000	93.4	7,766,446,504	100.0
(3) 特別利益	539,803,000	6.4	540,950,380	100.2	552,859,000	6.6	549,535,566	99.4
	87,554,000	1.1	88,521,987	101.1	177,000	0.0	184,223	104.1

支 出

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 水道事業費用	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 営業費用	7,597,762,000	100.0	7,466,525,309	98.3	7,447,940,000	100.0	7,393,016,669	99.3
(2) 営業外費用	7,115,825,000	93.6	7,005,226,290	98.4	7,168,105,000	96.2	7,133,668,093	99.5
(3) 特別損失	221,024,000	2.9	221,022,312	100.0	258,435,000	3.5	258,434,037	100.0
(4) 予備費	240,913,000	3.2	240,276,707	99.7	1,400,000	0.0	914,539	65.3
	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	483,316,000	100.0	177,612,600	36.7	289,242,000	100.0	247,250,240	85.5
(2) 他会計負担金	451,770,000	93.5	146,066,000	32.3	243,340,000	84.2	208,070,000	85.5
(3) 他会計貸付金償還金	19,314,000	4.0	19,314,000	100.0	9,290,000	3.2	9,011,000	97.0
(4) その他資本的収入	12,232,000	2.5	12,232,600	100.0	12,232,000	4.2	12,232,600	100.0
	0	0.0	0	—	24,380,000	8.4	17,936,640	73.6

支 出

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	2,190,815,600	100.0	1,323,880,710	60.4	1,405,473,000	100.0	1,026,038,907	73.0
(2) 企業債償還金	1,716,332,600	78.4	854,398,877	49.8	1,039,932,000	74.0	665,892,081	64.0
(3) 投資	269,882,000	12.3	269,881,833	100.0	260,540,000	18.5	260,539,826	100.0
(4) その他資本的支出	199,600,000	9.1	199,600,000	100.0	100,000,000	7.1	99,607,000	99.6
(5) 予備費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.4	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,631,635,660	95.4	6,758,454,302	98.5	△ 126,818,642	△ 1.9
配 水 費	4,440,322,162	63.9	4,437,071,892	64.7	3,250,270	0.1
給 水 費	220,439,281	3.2	264,764,987	3.9	△ 44,325,706	△ 16.7
漏 水 防 止 費	52,298,011	0.7	51,702,071	0.7	595,940	1.2
業 務 費	345,402,319	5.0	341,452,418	5.0	3,949,901	1.2
総 係 費	462,644,437	6.6	511,804,709	7.5	△ 49,160,272	△ 9.6
減 価 償 却 費	1,088,506,537	15.7	1,099,789,502	16.0	△ 11,282,965	△ 1.0
資 産 減 耗 費	22,022,913	0.3	51,868,723	0.7	△ 29,845,810	△ 57.5
営 業 外 費 用	81,664,541	1.2	101,761,692	1.5	△ 20,097,151	△ 19.7
支 払 利 息	79,764,841	1.2	89,106,848	1.3	△ 9,342,007	△ 10.5
雑 支 出	1,899,700	0.0	12,654,844	0.2	△ 10,755,144	△ 85.0
特 別 損 失	239,528,075	3.4	848,509	0.0	238,679,566	28,129.3
過年度損益修正損	113,791,283	1.6	848,509	0.0	112,942,774	13,310.7
その他特別損失	125,736,792	1.8	—	—	125,736,792	皆増
計	6,952,828,276	100.0	6,861,064,503	100.0	91,763,773	1.3
当 年 度 純 利 益	927,234,376		897,036,843		30,197,533	3.4
合 計	7,880,062,652		7,758,101,346		121,961,306	1.6

益計算書

貸 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,255,519,073	92.1	7,213,571,078	93.0	41,947,995	0.6
給 水 収 益	6,906,223,324	87.7	6,865,130,828	88.5	41,092,496	0.6
そ の 他 営 業 収 益	349,295,749	4.4	348,440,250	4.5	855,499	0.2
営 業 外 収 益	536,023,850	6.8	544,359,664	7.0	△ 8,335,814	△ 1.5
受 取 利 息	37,531,008	0.5	34,334,459	0.4	3,196,549	9.3
他 会 計 負 担 金	25,375,545	0.3	11,669,128	0.2	13,706,417	117.5
補 償 金	13,576,000	0.2	19,318,330	0.2	△ 5,742,330	△ 29.7
長 期 前 受 金 戻 入	379,200,021	4.8	395,701,666	5.1	△ 16,501,645	△ 4.2
土 地 物 件 収 益	72,091,013	0.9	75,056,535	1.0	△ 2,965,522	△ 4.0
雑 収 益	8,250,263	0.1	8,279,546	0.1	△ 29,283	△ 0.4
特 別 利 益	88,519,729	1.1	170,604	0.0	88,349,125	51,786.1
過年度損益修正益	39,982,920	0.5	170,604	0.0	39,812,316	23,336.1
そ の 他 特 別 利 益	48,536,809	0.6	—	—	48,536,809	皆増
計	7,880,062,652	100.0	7,758,101,346	100.0	121,961,306	1.6
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,880,062,652		7,758,101,346		121,961,306	1.6

4 比較貸

借 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,576,207,614	68.6	25,910,960,290	70.3	△ 334,752,676	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	24,970,287,314	67.0	25,508,859,990	69.2	△ 538,572,676	△ 2.1
土 地	1,070,849,302	2.9	1,070,849,302	2.9	0	0.0
建 物	1,260,854,819	3.4	1,346,644,827	3.7	△ 85,790,008	△ 6.4
構 築 物	21,434,696,733	57.5	21,820,139,060	59.2	△ 385,442,327	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	1,026,300,092	2.8	1,099,425,908	3.0	△ 73,125,816	△ 6.7
車 両 運 搬 具	15,899,170	0.0	5,900,974	0.0	9,998,196	169.4
工具、器具及び備品	75,101,992	0.2	81,051,477	0.2	△ 5,949,485	△ 7.3
建 設 仮 勘 定	86,585,206	0.2	84,848,442	0.2	1,736,764	2.0
無 形 固 定 資 産	5,133,300	0.0	913,300	0.0	4,220,000	462.1
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,220,000	0.0	—	—	4,220,000	皆増
投 資	600,787,000	1.6	401,187,000	1.1	199,600,000	49.8
投 資 有 価 証 券	598,382,000	1.6	398,782,000	1.1	199,600,000	50.1
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	11,701,540,415	31.4	10,965,274,410	29.7	736,266,005	6.7
現 金 預 金	10,291,613,522	27.6	9,500,756,926	25.8	790,856,596	8.3
未 収 金	1,363,788,665	3.7	1,320,453,245	3.6	43,335,420	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 17,831,448	0.0	△ 19,325,463	△0.1	1,494,015	△ 7.7
貯 蔵 品	58,796,676	0.1	57,069,662	0.1	1,727,014	3.0
短 期 貸 付 金	0	—	12,232,600	0.0	△ 12,232,600	皆減
前 払 金	5,173,000	0.0	94,087,440	0.3	△ 88,914,440	△ 94.5
資 産 合 計	37,277,748,029	100.0	36,876,234,700	100.0	401,513,329	1.1

借対照表

貸 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,825,219,593	10.2	4,156,448,561	11.3	△ 331,228,968	△ 8.0
企 業 債	2,088,869,217	5.6	2,355,452,182	6.4	△ 266,582,965	△ 11.3
引 当 金	1,736,350,376	4.6	1,800,996,379	4.9	△ 64,646,003	△ 3.6
流 動 負 債	1,143,168,040	3.1	1,036,305,936	2.8	106,862,104	10.3
企 業 債	266,582,965	0.7	269,881,833	0.7	△ 3,298,868	△ 1.2
未 払 金	623,667,799	1.7	598,144,859	1.6	25,522,940	4.3
預 り 金	182,313,888	0.5	94,184,727	0.3	88,129,161	93.6
引 当 金	70,603,388	0.2	74,094,517	0.2	△ 3,491,129	△ 4.7
繰 延 収 益	9,023,814,191	24.2	9,325,168,374	25.3	△ 301,354,183	△ 3.2
受 贈 財 産 評 価 額	163,904,808	0.4	171,042,477	0.5	△ 7,137,669	△ 4.2
寄 附 金	57,400,002	0.2	58,660,002	0.2	△ 1,260,000	△ 2.1
工 事 負 担 金	986,159,718	2.6	1,025,250,082	2.8	△ 39,090,364	△ 3.8
国 庫（県）補 助 金	7,670,035,048	20.6	7,938,289,394	21.5	△ 268,254,346	△ 3.4
他 会 計 負 担 金	35,035,176	0.1	16,225,280	0.0	18,809,896	115.9
補 償 金	111,279,439	0.3	115,701,139	0.3	△ 4,421,700	△ 3.8
資 本 金	12,409,000,999	33.3	11,654,135,848	31.6	754,865,151	6.5
剰 余 金	10,876,545,206	29.2	10,704,175,981	29.0	172,369,225	1.6
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.2	2,305,890,751	6.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.9	321,419,706	0.8	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	1,984,471,045	5.3	1,984,471,045	5.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,570,654,455	23.0	8,398,285,230	22.8	172,369,225	2.1
減 債 積 立 金	1,675,065,765	4.5	1,439,527,793	3.9	235,537,972	16.4
建 設 改 良 積 立 金	4,876,983,547	13.1	5,306,855,443	14.4	△ 429,871,896	△ 8.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,018,605,143	5.4	1,651,901,994	4.5	366,703,149	22.2
負 債 資 本 合 計	37,277,748,029	100.0	36,876,234,700	100.0	401,513,329	1.1

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	28年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{106,823 \text{ m}^3}{116,750 \text{ m}^3} \times 100$	91.5
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{106,823 \text{ m}^3}{138,645 \text{ m}^3} \times 100$	77.0
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{116,750 \text{ m}^3}{138,645 \text{ m}^3} \times 100$	84.2
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{37,560,962 \text{ m}^3}{38,990,236 \text{ m}^3} \times 100$	96.3
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{38,990,236 \text{ m}^3}{828,411 \text{ m}}$	47.07
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{38,990,236 \text{ m}^3}{2,497,029 \text{ 万 円}}$	15.61
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,906,223,324 \text{ 円}}{37,560,962 \text{ m}^3}$	183.87
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,402,444,767 \text{ 円}}{37,560,962 \text{ m}^3}$	170.45
職員1人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{319,186 \text{ 人}}{100 \text{ 人}}$	3,192
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{37,560,962 \text{ m}^3}{100 \text{ 人}}$	375,610
職員1人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,255,519 \text{ 千 円}}{100 \text{ 人}}$	72,555
有収水量1万m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{100 \text{ 人}}{102,907 \text{ m}^3} \times 10,000$	10
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{319,186 \text{ 人}}{319,186 \text{ 人}} \times 100$	100.0

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成27年度版「地方公営企業

分 析 表

27年度		増 減	分 析	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{106,878 \text{ m}^3}{115,460 \text{ m}^3} \times 100$	92.6	△ 1.1	1日平均配水量の減少及び1日最大配水量の増加に伴い負荷率は減少している。	85.5	88.3
$\frac{106,878 \text{ m}^3}{137,083 \text{ m}^3} \times 100$	78.0	△ 1.0	1日平均配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い施設利用率は減少している。	59.8	63.0
$\frac{115,460 \text{ m}^3}{137,083 \text{ m}^3} \times 100$	84.2	0.0	1日配水能力は増加しているものの、1日最大配水量の増加に伴い最大稼働率は横ばいとなっている。	69.9	71.3
$\frac{37,369,864 \text{ m}^3}{39,117,387 \text{ m}^3} \times 100$	95.5	0.8	年間有収水量の増加及び年間総配水量の減少に伴い有収率は増加している。	90.0	91.2
$\frac{39,117,387 \text{ m}^3}{827,797 \text{ m}}$	47.25	△ 0.18	年間総配水量の減少及び導送配水管延長の増加に伴い配水管使用効率は減少している。	22.01	25.90
$\frac{39,117,387 \text{ m}^3}{2,550,886 \text{ 万円}}$	15.33	0.28	年間総配水量は減少しているものの、有形固定資産の減少に伴い固定資産使用効率は増加している。	7.22	7.76
$\frac{6,865,130,828 \text{ 円}}{37,369,864 \text{ m}^3}$	183.71	0.16	年間有収水量は増加しているものの、給水収益の増加に伴い供給単価は増加している。	171.89	166.42
$\frac{6,557,001,166 \text{ 円}}{37,369,864 \text{ m}^3}$	175.46	△ 5.01	年間有収水量の増加及び経常費用の減少に伴い給水原価は減少している。	163.72	152.95
$\frac{321,295 \text{ 人}}{102 \text{ 人}}$	3,150	42	現在給水人口は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの給水人口は増加している。	3,508	3,943
$\frac{37,369,864 \text{ m}^3}{102 \text{ 人}}$	366,371	9,239	年間有収水量の増加及び損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	381,265	418,914
$\frac{7,213,571 \text{ 千円}}{102 \text{ 人}}$	70,721	1,834	営業収益の増加及び損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの営業収益は増加している。	68,927	72,693
$\frac{102 \text{ 人}}{102,103 \text{ m}^3} \times 10,000$	10	0	一日平均有収水量は増加及び損益勘定所属職員は減少しているものの、有収水量1万m3当たりの職員数は横ばいとなっている。	10	9
$\frac{321,295 \text{ 人}}{321,295 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	92.9	95.4

年鑑」より抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年 度 別 比 率		増 減	分 析
28年度	27年度		
68.6	70.3	△ 1.7	現金預金の増等による総資産の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
70.8	72.3	△ 1.5	資本金の増等による固定負債+自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。 この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保されているといえる。
10.2	11.3	△ 1.1	資本金の増等による総資本の増加及び企業債の減等による固定負債の減少に伴い固定負債構成比率は減少している。 この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
79.2	81.8	△ 2.6	資本金の増等による自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定比率は減少している。 この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
86.7	85.9	0.8	資本金の増等により総資本は増加しているものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。 この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
1,023.6	1,058.1	△ 34.5	現金預金の増等により流動資産は増加しているものの、預り金の増等による流動負債の増加に伴い流動比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
1,018.0	1,042.3	△ 24.3	現金預金の増等により現金預金+未収金は増加しているものの、預り金の増等による流動負債の増加に伴い当座比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
900.3	916.8	△ 16.5	現金預金は増加しているものの、預り金の増等による流動負債の増加に伴い現金預金比率は減少しているが、100%を超えており支払能力には問題ないものと考えられる。
0.23	0.23	0.00	資本金の増等により平均自己資本は増加しているものの、給水収益の増等による営業収益の増加に伴い自己資本回転率は横ばいとなっている。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.28	0.28	0.00	平均固定資産は減少及び給水収益の増等により営業収益は増加しているものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。 この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の保有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 + 企 業 債 発 行 利 息 差 金 償 却}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 + 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

*総資本＝負債資本合計

*営業収益は受託工事収益を除く。

年 度 別 比 率		増 減	分 析
28年度	27年度		
4.37	4.32	0.05	当年度減価償却費は減少しているものの、構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い減価償却率は増加している。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.1	1.2	△ 0.1	当年度支出額は増加しているものの、平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は減少している。
0.6	0.7	△ 0.1	給水収益の増等により営業収益は増加しているものの、平均流動資産の増加に伴い流動資産回転率は減少となっている。
5.5	5.5	0.0	平均営業未収金は増加しているものの、給水収益の増等による営業収益の増加に伴い営業未収金回転率は横ばいとなっている。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.6	0.6	0.0	平均貯蔵品は減少しているものの、原材料使用高の減等による貯蔵品使用高の減少に伴い貯蔵品回転率は横ばいとなっている。
2.5	2.4	0.1	資本金の増等により総資本が増加しているものの、給水収益の増等による当年度純利益の増加に伴い総資本利益率は増加している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
113.3	113.1	0.2	特別損失の増等により総費用は増加しているものの、給水収益の増等による総収益の増加に伴い総収支比率は増加している。この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
109.4	106.7	2.7	受水費、資産減耗費の減等による営業費用の減少及び給水収益の増等による営業収益の増加に伴い営業収支比率は増加している。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を上回っており営業収支は健全な水準にある。
3.4	3.4	0.0	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は横ばいとなっている。平成13年度から企業債の借入れを行っていないことが要因と考えられる。
24.8	23.7	1.1	当年度減価償却費の減少及び企業債償還元金の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は増加している。この比率が100%以下であり再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼る必要がなく投資の健全性は損なわれることはない。
215,261	218,024	△ 2,763	損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数は減少しているものの、構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少に伴い職員1人当たり有形固定資産は減少している。

7 費 用 使 途 別

科 目	28 年 度			27 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	808,533,408	21.53	12.6	855,259,925	22.89	13.0
支 払 利 息	79,764,841	2.12	1.2	89,106,848	2.38	1.4
減 価 償 却 費	1,088,506,537	28.98	17.0	1,099,789,502	29.43	16.8
動 力 費	16,482,433	0.44	0.3	20,326,045	0.54	0.3
修 繕 費	245,932,738	6.55	3.8	264,207,139	7.07	4.0
材 料 費	124,529	0.00	0.0	304,030	0.01	0.0
受 水 費	3,986,361,730	106.13	62.3	3,999,361,645	107.02	61.0
そ の 他	176,738,551	4.70	2.8	228,646,032	6.12	3.5
費 用 合 計	6,402,444,767		100.0	6,557,001,166		100.0
給 水 原 価 (A)		170.45			175.46	
供 給 単 価 (B)	183.87			183.71		
利 益 (B) - (A)	13.42			8.25		

費用合計＝経常費用－非給水費用

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成27年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 46,726,517	△ 1.36	△ 0.4	21.31	11.9	19.88	11.9
△ 9,342,007	△ 0.26	△ 0.2	10.60	6.0	10.59	6.3
△ 11,282,965	△ 0.45	0.2	60.25	33.8	58.64	35.1
△ 3,843,612	△ 0.10	0.0	7.10	4.0	5.74	3.4
△ 18,274,401	△ 0.52	△ 0.2	15.90	8.9	9.94	5.9
△ 179,501	△ 0.01	0.0	0.59	0.3	0.31	0.2
△ 12,999,915	△ 0.89	1.3	29.60	16.6	33.48	20.0
△ 51,907,481	△ 1.42	△ 0.7	33.01	18.5	28.72	17.2
△ 154,556,399		0.0		100.0		100.0
	△ 5.01		178.36		167.30	
0.16			171.89		166.42	
5.17			△ 6.47		△ 0.88	

年鑑」から抜粋。

平成 28 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 50 号
平成 29 年 8 月 3 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	高 良 正 幸
同	糸 数 昌 洋

平成 28 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年 6 月 7 日付け那水企第 765 号により審査に付された平成 28 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	33 ページ
第 2	審査の期間	33 ページ
第 3	審査の方法	33 ページ
第 4	審査の結果	33 ページ
第 5	審査の概要	33 ページ
1	業務の概要	33 ページ
2	業務実績	34 ページ
3	予算の執行状況	35 ページ
4	経営成績	38 ページ
5	財政状態	41 ページ
6	経営分析	42 ページ
第 6	審査意見	46 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	47 ページ
2	予算決算比較表	48 ページ
3	比較損益計算書	50 ページ
4	比較貸借対照表	52 ページ
5	経営分析表	54 ページ
6	財務分析表	56 ページ
7	費用使途別構成比較表	60 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」…………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」…………… 比較の対象値が「0」のもの

平成 28 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 9 日から同年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 28 年度における業務量については、使用戸数が 15 万 223 戸で、前年度に比べ 2,770 戸（1.9%）の増加、検針栓数が 9 万 5,916 栓で、1,701 栓（1.8%）の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率（普及率）が、前年度より 0.1 ポイント増加し 98.1%となっている。年間総排水量（3,580 万 3,994 m³）に対する年間有収水量（3,579 万 9,473 m³）、比率（年間有収率）は 99.9%で、前年度と同率となっている。

工事状況については、平成 27 年度からの繰越工事を含めた事業費は 13 億 1,852 万 8,674 円で、管渠総延長 3,736.7mとなっている。うち、污水管布設工事は、29 件の工事（管渠延長 1,378.0m）を行い、雨水管布設工事は、4 件の工事（管渠延長 297.2m）を行っている。また、改築工事は 7 件の工事（管渠延長 2,061.5m）を行い、ポンプ場施設は、3 件の工事を行っている。なお、平成 28 年度 3 工区首里石嶺町地内公共下水道工事外 6 件の工事を平成 29 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 52 億 5,407 万円（対前年度比 3.8%増）に対し、総事業費用 48 億 3,448 万円（対前年度比 5.4%増）となり、収支差引 4 億 1,959 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入 16 億 7,781 万円に対し、資本的支出は 27 億 7,551 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,675 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 11 億 5,444 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,534 万円、繰越工事資金 1 億 691 万円、減債積立金 4 億 7,872 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,773 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,573 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

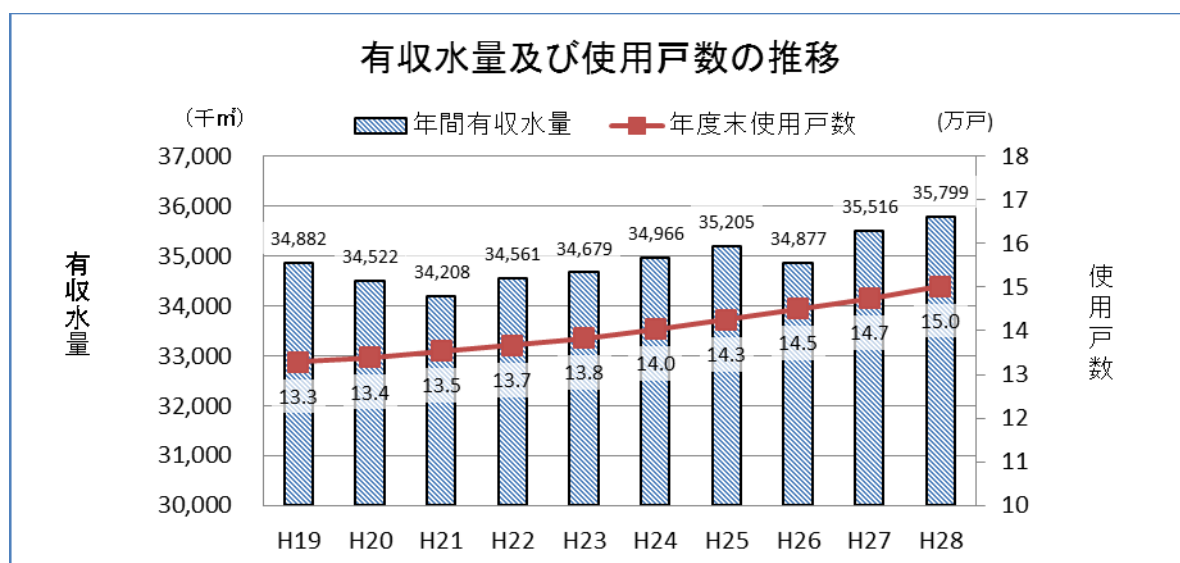
項 目			単位	平成28年度	平成27年度	比 較	
						増 減	増減率%
年度末使用戸数			戸	150,223	147,453	2,770	1.9
年度末検針栓数			栓	95,916	94,215	1,701	1.8
普及率	処理可能人口対 行政区域内人口比率		%	98.1	98.0	0.1	-
年間総排水量（注１）（Ａ）			m ³	35,803,994	35,521,100	282,894	0.8
年間有収水量（注２）（Ｂ）			m ³	35,799,473	35,516,003	283,470	0.8
年間有収率 （Ｂ）／（Ａ）×100			%	99.99	99.99	0.00	-
１日平均排水量			m ³	98,093	97,052	1,041	1.1
工 事	（４条予算）（注３） 建設改良工事	件数	件	44	36	8	22.2
		金額	千円	894,805	808,761	86,044	10.6
	（３条予算）（注４） 補修工事	件数	件	60	56	4	7.1
		金額	千円	305,382	117,644	187,738	159.6
	計	件数	件	104	92	12	13.0
		金額	千円	1,200,188	926,405	273,782	29.6

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,542,074	5,531,967	100.0	99.8	5,339,213	100.0	192,753	3.6
1 項 営 業 収 益	4,355,186	4,360,282	78.8	100.1	4,165,254	78.0	195,027	4.7
2 項 営業外収益	1,185,914	1,170,633	21.2	98.7	1,171,895	22.0	△ 1,261	△ 0.1
3 項 特 別 利 益	974	1,051	0.0	107.9	2,064	0.0	△ 1,012	△ 49.1

(税込み)

収益的収入は決算額 55 億 3,196 万円、予算額に対して 99.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 9,275 万円 (3.6%) の増加となっている。これは、主に営業収益で 1 億 9,502 万円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 36 億 8,827 万円、雨水処理負担金 5 億 9,407 万円、再生水売却収益 7,672 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 8 億 7,093 万円、他会計負担金 2 億 8,972 万円である。特別利益の主なものは、過年度損益修正益で下水道無断接続等による遡及請求分の収入等である。

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

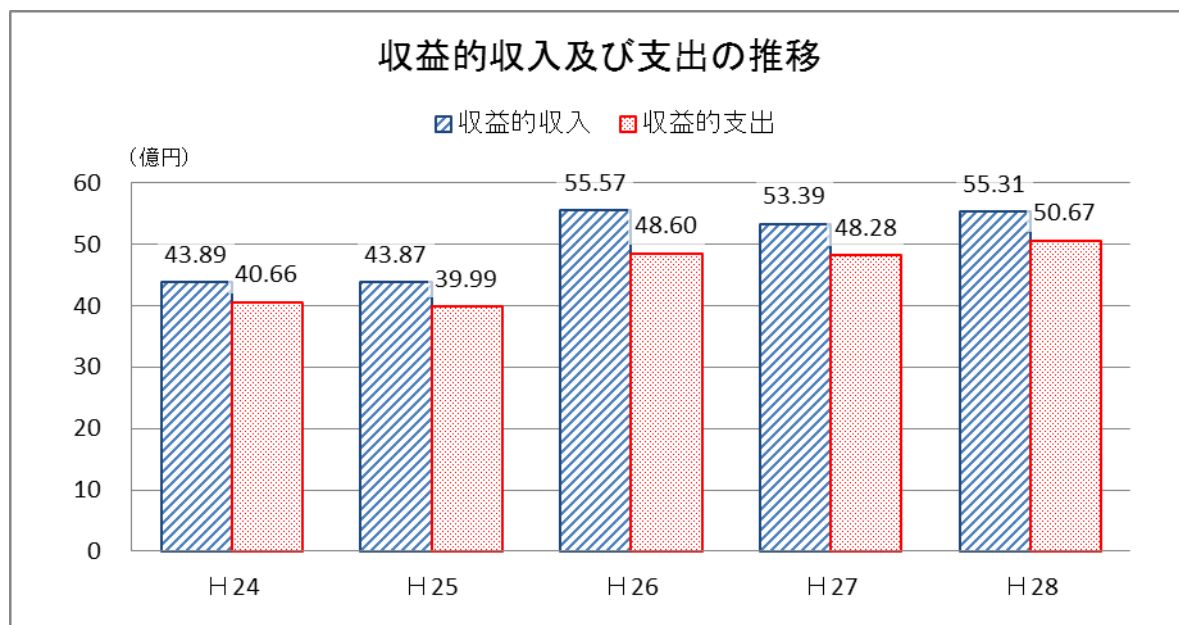
年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	5,201,193	5,067,034	100.0	97.4	4,828,080	100.0	238,954	4.9
1 項 営 業 費 用	4,771,240	4,678,088	92.3	98.0	4,400,609	91.1	277,479	6.3
2 項 営業外費用	416,012	388,004	7.7	93.3	424,864	8.8	△ 36,859	△ 8.7
3 項 特 別 損 失	1,987	941	0.0	47.4	2,607	0.1	△ 1,665	△ 63.9
4 項 予備費	11,954	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

(税込み)

収益的支出は決算額 50 億 6,703 万円、予算額に対して 97.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 3,895 万円 (4.9%) の増加となっている。これは、営業外費用の支払利息が 2,529 万円減少したものの、営業費用のうち雨水処理費が 1 億 6,408 万円、総係費で 7,619 万円、管渠費で 1,698 万円増加したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 6,352 万円、減価償却費 17 億 2,758 万円、管渠費 3 億 475 万円、雨水処理費 2 億 4,797 万円、総係費 2 億 1,662 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債・借入金に対する支払利息 3 億 2,348 万円である。特別損失は、過年度損益修正損によるもので、漏水に伴う下水道使用料の調定更正減 94 万円である。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	1,836,140	1,677,815	100.0	91.4	1,464,287	100.0	213,528	14.6
1 項 企業債	638,900	550,800	32.8	86.2	416,800	28.5	134,000	32.1
2 項 補助金	641,529	552,303	32.9	86.1	431,335	29.4	120,968	28.0
3 項 他会計 負 担 金	478,458	495,785	29.6	103.6	545,922	37.3	△ 50,137	△ 9.2
4 項 その他 資本的収入	77,253	78,927	4.7	102.2	70,229	4.8	8,697	12.4

(税込み)

資本的収入は決算額 16 億 7,781 万円、予算額に対して 91.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 1,352 万円 (14.6%) の増加となっている。これは、他会計負担金が 5,013 万円減少したものの、企業債が 1 億 3,400 万円、補助金が 1 億 2,096 万円、その他資本的収益が 869 万円増加したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 3 億 6,140 万円、流域下水道事業債 1 億 8,940 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 5 億 5,230 万円であり、執行率 86.1%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 2 億 4,208 万円、汚水負担金 2 億 4,043 万円である。その他資本的収入の主なものは、公共下水道移設に係る補償金 7,715 万円である。

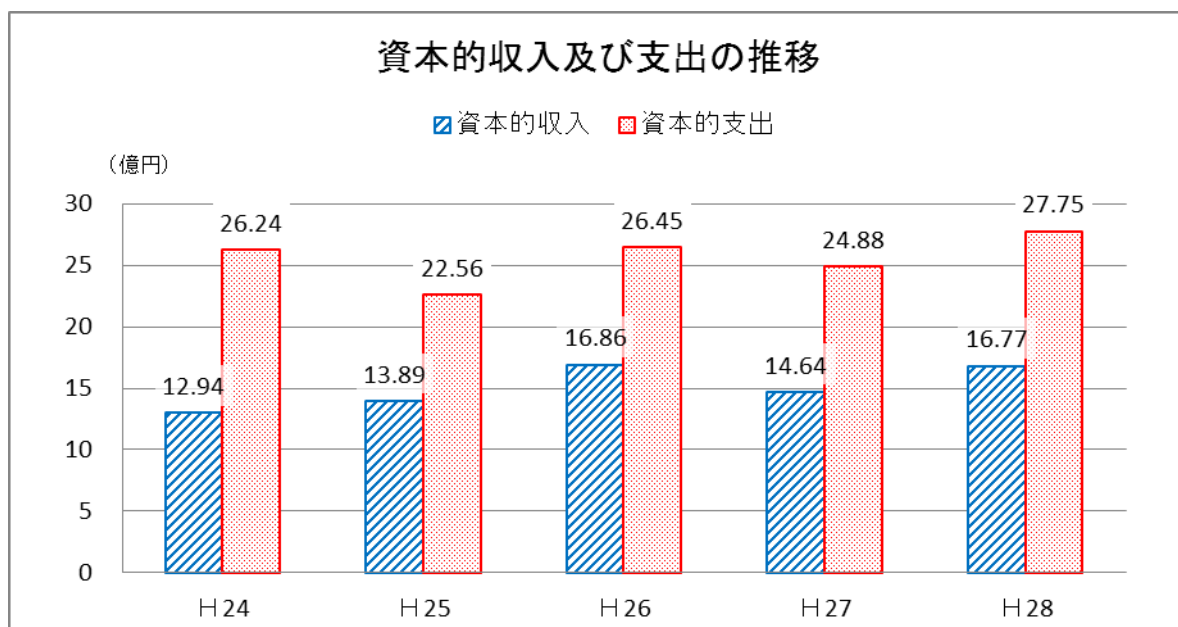
資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 28 年度				平成 27 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 款 資本的支出	3,040,486	2,775,510	100.0	91.3	2,488,065	100.0	287,445	11.6
1 項 建設改良費	1,876,203	1,616,804	58.3	86.2	1,299,757	52.2	317,047	24.4
2 項 企業債 償 還 金	1,143,050	1,143,049	41.2	100.0	1,173,865	47.2	△ 30,815	△ 2.6
3 項 他会計 借入金償還金	12,233	12,232	0.4	100.0	12,232	0.5	0	0.0
4 項 投 資	4,000	3,423	0.1	85.6	2,210	0.1	1,213	54.9
5 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

資本的支出は決算額 27 億 7,551 万円、予算額に対して 91.3%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 2 億 2,768 万円である。決算額を前年度と比べると 2 億 8,744 万円 (11.6%) の増加となっている。これは、企業債償還金が 3,081 万円減少したものの、建設改良費が 3 億 1,704 万円増加したこと等によるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 13 億 1,852 万円、営業設備費 2 億 9,827 万円で、平成 28 年度 3 工区首里石嶺町地内公共下水道工事外 6 件の繰越し等に伴い 86.2%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用	× 100	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成 24 年度	4,222,396	113.5	3,919,199	107.3	107.7		303,196
平成 25 年度	4,217,711	99.9	3,850,010	98.2	109.5		367,700
平成 26 年度	5,301,685	125.7	4,644,011	120.6	114.2		657,674
平成 27 年度	5,063,954	95.5	4,585,226	98.7	110.4		478,728
平成 28 年度	5,254,075	103.8	4,834,483	105.4	108.7		419,591

(税抜き)

本年度の総収益は 52 億 5,407 万円、総費用は 48 億 3,448 万円、差額 4 億 1,959 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 3.8 ポイント、総費用は 5.4 ポイント増加し、総収益対総費用の収支比率は 1.7 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	4,082,325	77.7	3,889,971	76.8	192,354	4.9
下 水 道 使 用 料	3,416,001	65.0	3,385,387	66.9	30,613	0.9
雨 水 処 理 負 担 金	594,072	11.3	435,608	8.6	158,464	36.4
再 生 水 売 却 収 益	71,045	1.4	67,801	1.3	3,243	4.8
そ の 他 営 業 収 益	1,205	0.0	1,173	0.0	32	2.8
営 業 外 収 益	1,170,735	22.3	1,171,991	23.2	△ 1,255	△ 0.1
受 取 利 息	4,531	0.1	4,708	0.1	△ 176	△ 3.8
他 会 計 負 担 金	289,727	5.5	305,190	6.0	△15,463	△ 5.1
補 助 金	2,378	0.1	1,540	0.0	838	54.5
長 期 前 受 金 戻 入	870,931	16.6	857,546	17.0	13,384	1.6
土 地 物 件 収 益	1,389	0.0	1,166	0.0	222	19.1
雑 収 益	1,777	0.0	1,839	0.1	△ 61	△ 3.4
特 別 利 益	1,014	0.0	1,991	0.0	△ 977	△49.1
過 年 度 損 益 修 正 益	503	0.0	1,030	0.0	△ 527	△51.2
そ の 他 特 別 利 益	511	0.0	961	0.0	△ 450	△46.8
合 計	5,254,075	100.0	5,063,954	100.0	190,121	3.8

(税抜き)

営業収益は 40 億 8,232 万円、前年度と比べ 1 億 9,235 万円（4.9%）増加している。営業外収益は 11 億 7,073 万円、前年度と比べ 125 万円（0.1%）減少している。

特別利益は 101 万円、前年度と比べ 97 万円（49.1%）減少している。これは、過年度損益修正益 52 万円、その他特別利益 45 万円の減少によるものである。過年度損益修正益は、主に下水無断接続等による過年度分下水道使用料遡及請求分の収入によるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	4,492,841	92.9	4,228,925	92.2	263,916	6.2
管 渠 費	287,127	5.9	271,066	5.9	16,061	5.9
ポ ン プ 場 費	28,910	0.6	31,398	0.7	△ 2,487	△ 7.9
雨 水 処 理 費	231,478	4.8	79,343	1.7	152,134	191.7
排 水 設 備 費	73,859	1.5	76,307	1.7	△ 2,447	△ 3.2
業 務 費	1,916,142	39.6	1,901,650	41.5	14,492	0.8
総 係 費	215,026	4.5	138,367	3.0	76,659	55.4
減 価 償 却 費	1,727,586	35.7	1,723,367	37.6	4,219	0.2
資 産 減 耗 費	12,708	0.3	7,424	0.1	5,283	71.2
営 業 外 費 用	340,770	7.1	353,778	7.7	△ 13,007	△ 3.7
支 払 利 息	323,483	6.7	348,781	7.6	△ 25,297	△ 7.3
雑 支 出	17,286	0.4	4,996	0.1	12,289	246.0
特 別 損 失	871	0.0	2,522	0.1	△ 1,650	△ 65.4
過年度損益修正損	871	0.0	1,129	0.0	△ 257	△ 22.8
その他特別損失	0	—	1,392	0.1	△ 1,392	皆減
合 計	4,834,483	100.0	4,585,226	100.0	249,257	5.4

（税抜き）

営業費用は 44 億 9,284 万円、前年度に比べ 2 億 6,391 万円（6.2%）増加している。これは、主にポンプ場費が 248 万円、排水設備費が 244 万円減少したものの、雨水処理費が 1 億 5,213 万円、総係費が 7,665 万円、管渠費が 1,606 万円、業務費が 1,449 万円増加したことによるものである。営業外費用は 3 億 4,077 万円、前年度と比べ 1,300 万円（3.7%）減少している。特別損失は 87 万円、前年度と比べ 165 万円（65.4%）減少している。これは主に、平成 27 年度に計上した下水道使用料誤徴収に伴う損失補てんによるその他特別損失が皆減したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

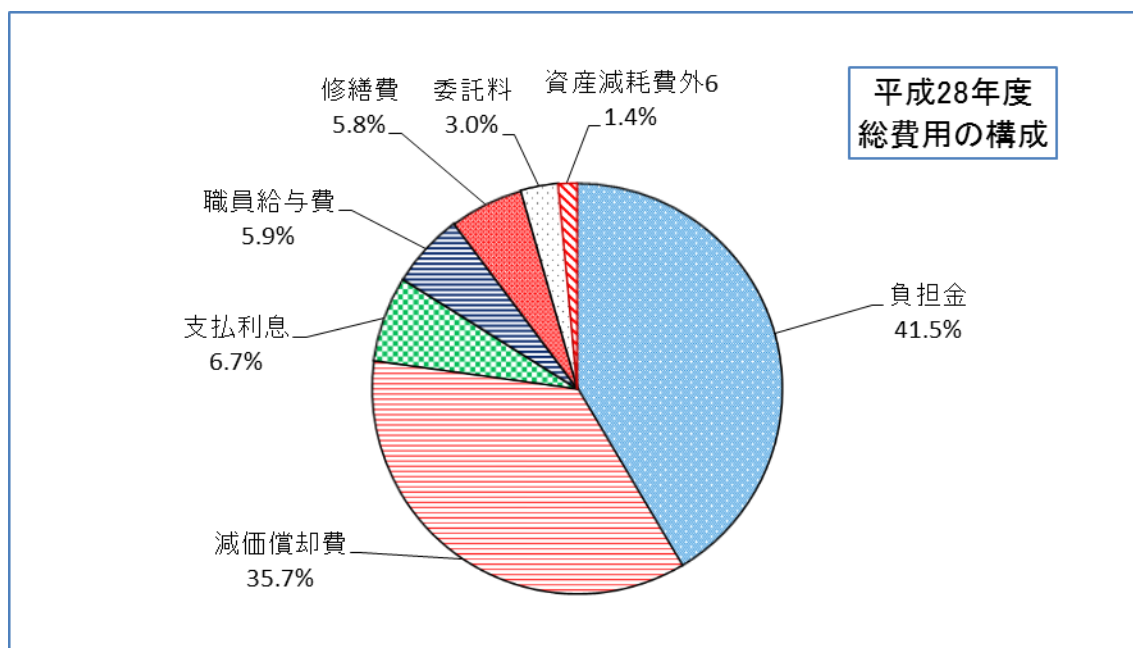
総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	283,538	5.9	201,936	4.4	81,602	40.4
光 熱 水 費	484	0.0	591	0.0	△ 106	△ 18.0
通 信 運 搬 費	699	0.0	708	0.0	△ 9	△ 1.3
委 託 料	147,583	3.0	140,875	3.1	△ 6,707	4.8
修 繕 費	282,955	5.8	141,163	3.1	141,791	100.4
動 力 費	8,867	0.2	9,191	0.2	△ 323	△ 3.5
材 料 費	1,390	0.0	832	0.0	558	67.1
補 助 金	3,656	0.1	3,150	0.1	506	16.1
負 担 金	2,004,896	41.5	1,977,741	43.1	27,154	1.4
減 価 償 却 費	1,727,586	35.7	1,723,367	37.6	4,219	0.2
資 産 減 耗 費	12,708	0.3	7,424	0.2	5,283	71.2
支 払 利 息	323,483	6.7	348,781	7.6	△ 25,297	△ 7.3
そ の 他	36,632	0.8	29,461	0.6	7,171	24.3
計	4,834,483	100.0	4,585,226	100.0	249,257	5.4

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 41.5%、減価償却費 35.7%、支払利息 6.7%、職員給与費 5.9%となっている。前年度と比べ2億4,925万円増加しているが、これは、主に支払利息が2,529万減少したものの、修繕費が1億4,179万円、職員給与費が8,160万円、負担金が2,715万円増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	49,641,481	93.2	49,854,049	93.8	△ 212,568	△ 0.4
	流 動 資 産	3,634,613	6.8	3,281,217	6.2	353,395	10.8
	計	53,276,094	100.0	53,135,267	100.0	140,826	0.3
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	14,163,257	26.6	14,605,944	27.5	△ 442,686	△ 3.0
	流 動 負 債	1,723,833	3.2	1,768,145	3.3	△ 44,311	△ 2.5
	繰 延 収 益	23,572,837	44.3	23,428,001	44.1	144,835	0.6
	資 本 金	12,625,972	23.7	11,925,497	22.4	700,474	5.9
	剰 余 金	1,190,193	2.2	1,407,678	2.7	△ 217,484	△15.4
	計	53,276,094	100.0	53,135,267	100.0	140,826	0.3

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は 532 億 7,609 万円、前年度と比較すると 1 億 4,082 万円 (0.3%) 増加している。固定資産の構成比は、93.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 496 億 4,148 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 449 億 1,612 万円、施設利用権等の無形固定資産 47 億 1,572 万円及び投資 963 万円である。前年度と比べ 2 億 1,256 万円 (0.4%) の減少となっており、これは、資産の新規取得に比べ、資産の償却が大きいいため減価償却累計額が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 36 億 3,461 万円で、その内容は現金預金 25 億 5,724 万円、未収金 10 億 1,100 万円、前払金 7,065 万円である。前年度と比べ 3 億 5,339 万円 (10.8%) の増加となっている。これは、主に前払金が 795 万円減少したものの、現金預金が 2 億 2,598 万円、未収金が 1 億 3,417 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 532 億 7,609 万円、前年度と比較すると 1 億 4,082 万円 (0.3%) 増加している。構成比は、固定負債 26.6%、流動負債 3.2%、繰延収益 44.3%、資本金 23.7%、剰余金 2.2%となっている。

ア 固定負債

固定負債は141億6,325万円、前年度と比べ4億4,268万円(3.0%)の減少となっている。これは、企業債が5億5,080万円増加しているが、企業債10億5,044万円をワン・イヤー・ルールに基づき流動負債へ振替したことによるものであり、また、退職給付引当金が5,696万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は17億2,383万円、前年度と比べ4,431万円(2.5%)の減少となっている。これは、主に未払金が6,265万円増加したものの、企業債が9,260万円、他会計借入金が1,223万円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益235億7,283万円は、受贈財産評価額4億4,946万円、国庫(県)補助金372億7,899万円及び他会計負担金14億9,038万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額157億8,106万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は126億2,597万円、前年度と比べ7億47万円(5.9%)の増加となっている。これは、平成27年度利益処分(条例)による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は11億9,019万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金2億9,187万円と利益剰余金8億9,832万円である。前年度と比べ2億1,748万円(15.4%)の減少となっており、これは、国庫(県)補助金が6,042万円、他会計負担金が297万円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が2億8,088万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

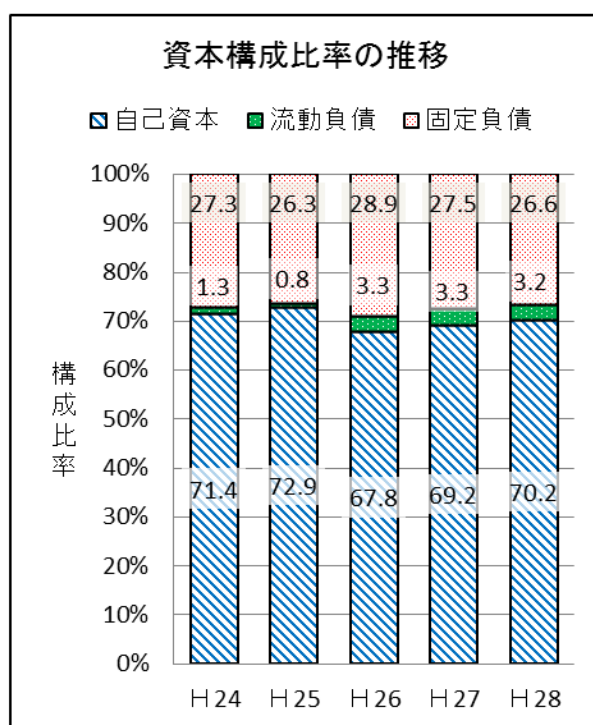
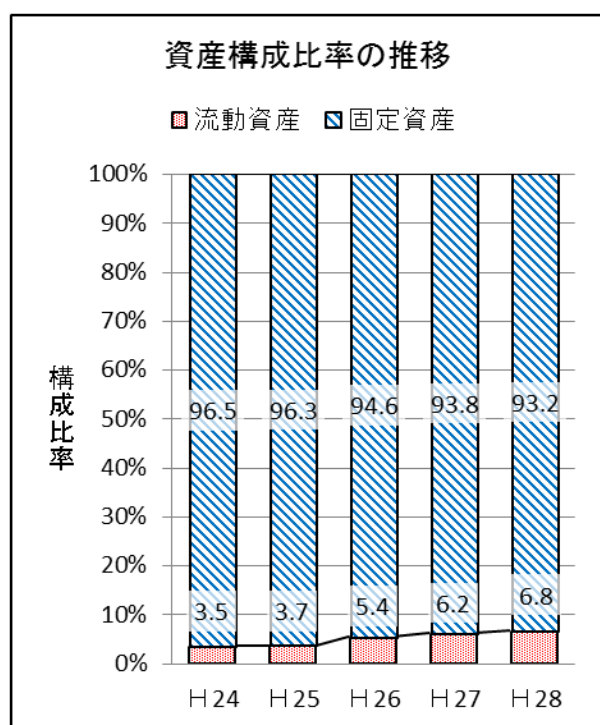
区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
固定資産構成比率	96.5	96.3 (95.4)	94.6	93.8	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	3.5	3.7 (4.6)	5.4	6.2	6.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	27.3	26.3 (30.9)	28.9	27.5	26.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 (*)$
流動負債構成比率	1.3	0.8	3.3	3.3	3.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 (*)$
自己資本構成比率	71.4	72.9 (65.9)	67.8	69.2	70.2	$\frac{\text{自己資本(資本金計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100 (*)$

※ () は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成26年度会計基準の見直し後の算式である。

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で 0.6 ポイント減少し、流動資産構成比率で 0.6 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定負債構成比率で 0.9 ポイント減少し、自己資本構成比率が 1.0 ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財 務 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
固 定 比 率	135.2	132.0 (144.6)	139.5	135.6	132.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100(*)$
流 動 比 率	277.3	475.4 (145.9)	165.8	185.6	210.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	265.3	438.6 (134.6)	158.9	181.1	206.7	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100(*)$

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

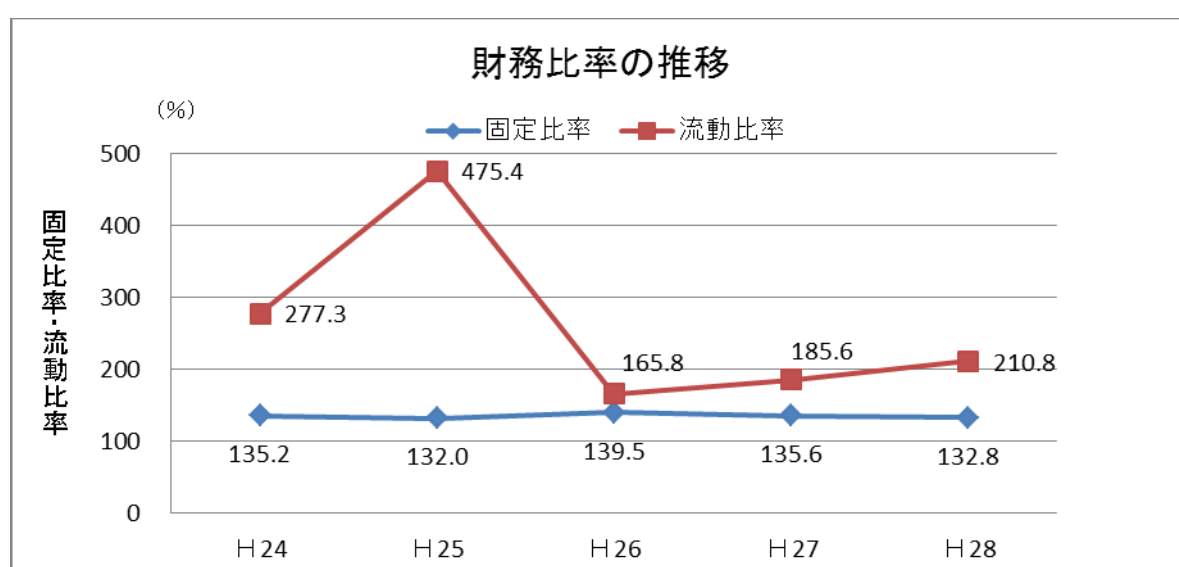
(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して2.8ポイント減少し、132.8%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、前年度と比較して25.2ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して25.6ポイント増加している。



※平成26年度から新会計基準適用

(3) 収益率について

収益率の推移						(単位: %)
区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
総資本利益率	0.6	0.6	1.2	0.9	0.8	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\text{総 資 本}} \times 100$
総収支比率	107.7	109.6	114.2	110.4	108.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	108.9	111.6	91.7	92.0	90.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.1ポイント減少している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は1.7ポイント、営業収支比率は1.1ポイント減少している。

総収支比率及び営業収支比率の減少の主な理由は、下水道使用料収入は増加しているものの、退職給付引当金繰入額の増加などにより費用が増加したことによるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

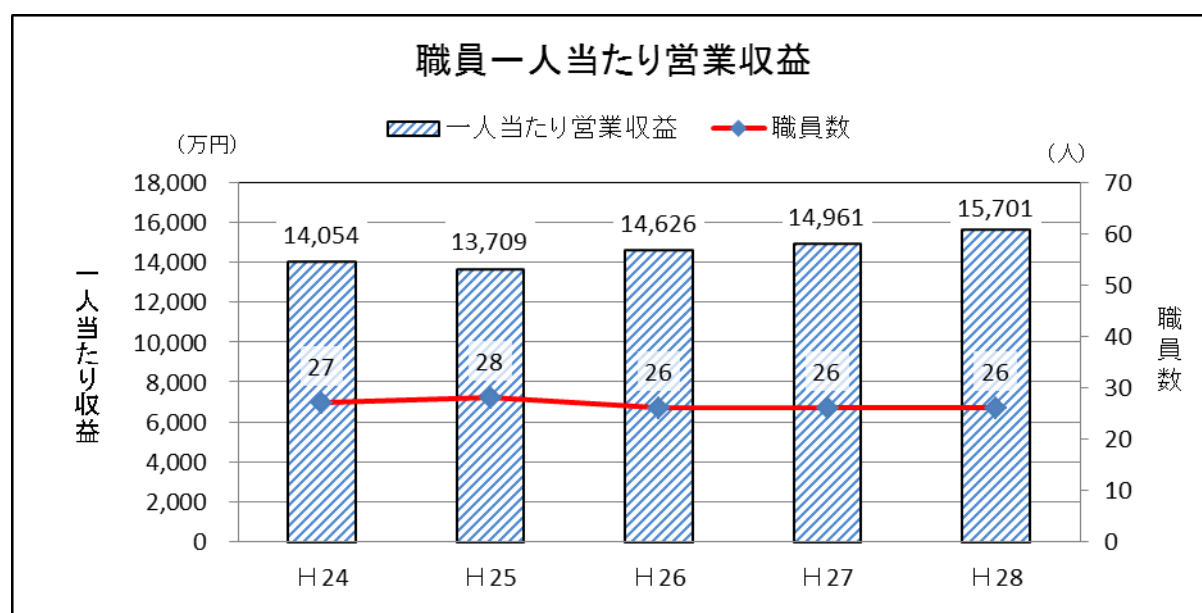
区 分 \ 年 度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数(人)(注1)	27	28	26	26	26	
	資本勘定所属 職員数(人)(注2)	21	21	21	21	21	
職員 一人 当 た り	有収水量 (m ³)	1,295,047	1,257,322	1,341,407	1,366,000	1,376,903	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	140,537	137,098	146,261	149,614	157,012	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量で 10,903 m³、営業収益で 739 万円増加している。



以上が、下水道事業の決算について審査した概要である。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15万223戸で前年度に比べ2,770戸(1.9%)、年間総排水量は、3,580万3,994 m^3 で前年度に比べ28万2,894 m^3 (0.8%)、年間有収水量は3,579万9,473 m^3 で前年度に比べ28万3,470 m^3 (0.8%)それぞれ増加しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は52億5,407万円であり、前年度に比べ1億9,012万円(3.8%)増加している。これは主に、ハーゲラ川幹線安全対策工事に係る支出に伴う雨水処理負担金が1億5,846万円の増加となったことにより、営業収益が1億9,235万円(4.9%)増加したことによるものである。一方、総事業費用は、48億3,448万円の前年度に比べ2億4,925万円(5.4%)増加しており、これは主に、営業外費用が1,300万円(3.7%)減少したものの、営業費用が2億6,391万円(6.2%)増加したことによるものである。この結果、当年度純利益は、4億1,959万円で、前年度に比べ5,913万円(12.4%)の減少となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率108.7%は前年度に比べ1.7ポイント減少、営業収支比率90.9%は、前年度に比べ1.1ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、210.8%で前年度に比べ25.2ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、132.8%で前年度に比べ2.8ポイント減少している。職員一人当たりの労働生産性については、前年度に比べ有収水量で1万903 m^3 、営業収益で739万円それぞれ増加し、向上している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が98.1%で全国の平均普及率に比較し、高い水準となっている。しかし、本市における下水道事業は昭和40年に開始され、その後整備を進めてきたことから、敷設後40年を超える污水管の割合は、全体の23.7%となっている。今後、老朽化した下水道施設の改築・更新等に係る費用の多大な増加が見込まれる。

このような状況にあって、安定した財政基盤の確立が求められる中、営業収益の根幹である下水道使用料は前年度に比べ3,061万円(0.9%)の微増となっており、過去5年間の推移を見てもその傾向を示している。今後も下水道使用料の大幅な増加は見込めないことから、より一層の効率的・効果的な事業運営に努められたい。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 固定資産除却費の執行漏れについて

資産減耗費の固定資産除却費について、予算額2,080万円に対し執行額が1,270万8,436円で61.1%の執行率となっている。

これは、道路工事に伴い下水道污水施設を撤去したものの、工事担当課である下水道課が当該施設の除却の一部を企画経営課へ報告しなかったため、当該除却費(582万8,829円)の執行ができなかったことが主な要因である。結果として、管路施設の固定資産年度末現在高が実態と一致しない状況となっている。

固定資産除却費の執行に当たっては、対象となる固定資産を的確に把握し、適切な予算執行に努められたい。

平成 28 年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	平成28年度	平成27年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	150,223	147,453	2,770	% 1.9
年 度 末 検 針 栓 数			栓	95,916	94,215	1,701	1.8
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	98.1	98.0	0.1	—
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	35,803,994	35,521,100	282,894	0.8
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	35,799,473	35,516,003	283,470	0.8
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.99	0.00	—
1 日 平 均 排 水 量			m³	98,093	97,052	1,041	1.1
工 事	(4条予算)	件数	件	44	36	8	22.2
		金額	円	894,805,600	808,761,360	86,044,240	10.6
	(3条予算)	件数	件	60	56	4	7.1
		金額	円	305,382,654	117,644,227	187,738,427	159.6
	計	件数	件	104	92	12	13.0
		金額	円	1,200,188,254	926,405,587	273,782,667	29.6

2 予算決算比較表

(1) 収益的收入及び支出

収 入

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,542,074,000	100.0	5,531,967,307	100.0	99.8	5,280,149,000	100.0	5,339,213,660
(1) 営業収益	4,355,186,000	78.6	4,360,282,154	78.8	100.1	4,153,323,000	78.7	4,165,254,208
(2) 営業外収益	1,185,914,000	21.4	1,170,633,947	21.2	98.7	1,125,151,000	21.3	1,171,895,406
(3) 特別利益	974,000	0.0	1,051,206	0.0	107.9	1,675,000	0.0	2,064,046

支 出

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	5,201,193,000	100.0	5,067,034,797	100.0	97.4	4,918,618,000	100.0	4,828,080,613
(1) 営業費用	4,771,240,000	91.7	4,678,088,862	92.3	98.0	4,463,830,000	90.7	4,400,609,512
(2) 営業外費用	416,012,000	8.0	388,004,567	7.7	93.3	430,632,000	8.8	424,864,005
(3) 特別損失	1,987,000	0.1	941,368	0.0	47.4	4,656,000	0.1	2,607,096
(4) 予備費	11,954,000	0.2	0	0.0	0.0	19,500,000	0.4	0

※ 収益的收入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的収入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 企業債	1,836,140,247	100.0	1,677,815,779	100.0	91.4	1,967,124,738	100.0	1,464,287,256
(2) 補助金	638,900,000	34.8	550,800,000	32.8	86.2	596,100,000	30.3	416,800,000
(3) 他会計負担金	641,529,247	34.9	552,303,249	32.9	86.1	651,868,738	33.1	431,335,051
(4) その他資本的収入	478,458,000	26.1	495,785,330	29.6	103.6	562,902,000	28.6	545,922,405
	77,253,000	4.2	78,927,200	4.7	102.2	156,254,000	8.0	70,229,800

支 出

科 目	平成28年度				平成27年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本的支出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建設改良費	3,040,486,659	100.0	2,775,510,040	100.0	91.3	3,211,485,232	100.0	2,488,065,013
(2) 企業債償還金	1,876,203,659	61.7	1,616,804,665	58.3	86.2	2,015,386,232	62.7	1,299,757,399
(3) 他会計借入金	1,143,050,000	37.6	1,143,049,775	41.2	100.0	1,173,866,000	36.5	1,173,865,014
(4) 投資	12,233,000	0.4	12,232,600	0.4	100.0	12,233,000	0.4	12,232,600
(5) 予備費	4,000,000	0.1	3,423,000	0.1	85.6	5,000,000	0.2	2,210,000
	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	5,000,000	0.2	0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,492,841,350	92.9	4,228,925,253	92.2	263,916,097	6.2
管 渠 費	287,127,952	5.9	271,066,233	5.9	16,061,719	5.9
ポ ン プ 場 費	28,910,604	0.6	31,398,048	0.7	△ 2,487,444	△ 7.9
雨 水 処 理 費	231,478,402	4.8	79,343,720	1.7	152,134,682	191.7
排 水 設 備 費	73,859,777	1.5	76,307,230	1.7	△ 2,447,453	△ 3.2
業 務 費	1,916,142,983	39.6	1,901,650,705	41.5	14,492,278	0.8
総 係 費	215,026,418	4.5	138,367,176	3.0	76,659,242	55.4
減 価 償 却 費	1,727,586,778	35.7	1,723,367,238	37.6	4,219,540	0.2
資 産 減 耗 費	12,708,436	0.3	7,424,903	0.1	5,283,533	71.2
営 業 外 費 用	340,770,782	7.1	353,778,713	7.7	△ 13,007,931	△ 3.7
支 払 利 息	323,483,899	6.7	348,781,819	7.6	△ 25,297,920	△ 7.3
雑 支 出	17,286,883	0.4	4,996,894	0.1	12,289,989	246.0
特 別 損 失	871,642	0.0	2,522,120	0.1	△ 1,650,478	△ 65.4
過年度損益修正損	871,642	0.0	1,129,461	0.0	△ 257,819	△ 22.8
その他特別損失	0	—	1,392,659	0.1	△ 1,392,659	皆減
計	4,834,483,774	100.0	4,585,226,086	100.0	249,257,688	5.4
当 年 度 純 利 益	419,591,937		478,728,284		△ 59,136,347	△ 12.4
合 計	5,254,075,711		5,063,954,370		190,121,341	3.8

益計算書

貸 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,082,325,719	77.7	3,889,971,274	76.8	192,354,445	4.9
下 水 道 使 用 料	3,416,001,596	65.0	3,385,387,999	66.9	30,613,597	0.9
雨 水 処 理 負 担 金	594,072,941	11.3	435,608,290	8.6	158,464,651	36.4
再 生 水 売 却 収 益	71,045,682	1.4	67,801,985	1.3	3,243,697	4.8
そ の 他 営 業 収 益	1,205,500	0.0	1,173,000	0.0	32,500	2.8
営 業 外 収 益	1,170,735,352	22.3	1,171,991,097	23.2	△ 1,255,745	△ 0.1
受 取 利 息	4,531,736	0.1	4,708,396	0.1	△ 176,660	△ 3.8
他 会 計 負 担 金	289,727,025	5.5	305,190,188	6.0	△ 15,463,163	△ 5.1
補 助 金	2,378,870	0.1	1,540,000	0.0	838,870	54.5
長 期 前 受 金 戻 入	870,931,158	16.6	857,546,414	17.0	13,384,744	1.6
土 地 物 件 収 益	1,389,090	0.0	1,166,789	0.0	222,301	19.1
雑 収 益	1,777,473	0.0	1,839,310	0.1	△ 61,837	△ 3.4
特 別 利 益	1,014,640	0.0	1,991,999	0.0	△ 977,359	△ 49.1
過 年 度 損 益 修 正 益	503,298	0.0	1,030,514	0.0	△ 527,216	△ 51.2
そ の 他 特 別 利 益	511,342	0.0	961,485	0.0	△ 450,143	△ 46.8
計	5,254,075,711	100.0	5,063,954,370	100.0	190,121,341	3.8
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,254,075,711		5,063,954,370		190,121,341	3.8

4 比較貸

借 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	49,641,481,089	93.2	49,854,049,908	93.8	△ 212,568,819	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	44,916,127,038	84.3	45,062,479,245	84.8	△ 146,352,207	△ 0.3
土 地	1,463,008,737	2.8	1,362,226,878	2.6	100,781,859	7.4
建 物	120,205,583	0.2	127,050,686	0.2	△ 6,845,103	△ 5.4
構 築 物	42,547,134,203	79.9	42,814,428,415	80.6	△ 267,294,212	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	503,050,132	0.9	514,220,072	1.0	△ 11,169,940	△ 2.2
車 両 運 搬 具	1,645,640	0.0	2,186,143	0.0	△ 540,503	△ 24.7
工具、器具及び備品	13,409,560	0.0	15,247,611	0.0	△ 1,838,051	△ 12.1
建 設 仮 勘 定	267,673,183	0.5	227,119,440	0.4	40,553,743	17.9
無 形 固 定 資 産	4,715,722,151	8.9	4,783,621,563	9.0	△ 67,899,412	△ 1.4
地 上 権	4,890,200	0.0	1,993,400	0.0	2,896,800	145.3
施 設 利 用 権	4,709,766,951	8.9	4,780,208,163	9.0	△ 70,441,212	△ 1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,065,000	0.0	1,420,000	0.0	△ 355,000	△ 25.0
投 資	9,631,900	0.0	7,949,100	0.0	1,682,800	21.2
長 期 貸 付 金	5,484,900	0.0	3,837,100	0.0	1,647,800	42.9
貸 倒 引 当 金	0	—	△ 35,000	0.0	35,000	皆減
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,634,613,031	6.8	3,281,217,404	6.2	353,395,627	10.8
現 金 預 金	2,557,245,841	4.8	2,331,261,248	4.4	225,984,593	9.7
未 収 金	1,011,001,298	1.9	876,829,755	1.7	134,171,543	15.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,289,133	0.0	△ 5,483,559	0.0	1,194,426	△ 21.8
前 払 金	70,655,025	0.1	78,609,960	0.1	△ 7,954,935	△ 10.1
資 産 合 計	53,276,094,120	100.0	53,135,267,312	100.0	140,826,808	0.3

借対照表

貸 方						
科 目	28年度		27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	14,163,257,983	26.6	14,605,944,511	27.5	△ 442,686,528	△ 3.0
企 業 債	13,762,564,304	25.8	14,262,213,229	26.8	△ 499,648,925	△ 3.5
引 当 金	400,693,679	0.8	343,731,282	0.7	56,962,397	16.6
流 動 負 債	1,723,833,486	3.2	1,768,145,469	3.3	△ 44,311,983	△ 2.5
企 業 債	1,050,448,925	2.0	1,143,049,775	2.2	△ 92,600,850	△ 8.1
他 会 計 借 入 金	0	—	12,232,600	0.0	△ 12,232,600	皆減
未 払 金	644,207,913	1.2	581,556,540	1.1	62,651,373	10.8
預 り 金	1,595,513	0.0	5,509,253	0.0	△ 3,913,740	△ 71.0
引 当 金	27,581,135	0.0	25,797,301	0.0	1,783,834	6.9
繰 延 収 益	23,572,837,052	44.3	23,428,001,589	44.1	144,835,463	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	382,073,165	0.7	386,238,262	0.7	△ 4,165,097	△ 1.1
国 庫（県）補 助 金	21,740,583,613	40.8	22,047,520,373	41.5	△ 306,936,760	△ 1.4
他 会 計 負 担 金	1,316,267,122	2.5	930,621,657	1.8	385,645,465	41.4
補 償 金	133,913,152	0.3	63,621,297	0.1	70,291,855	110.5
資 本 金	12,625,972,245	23.7	11,925,497,568	22.4	700,474,677	5.9
剰 余 金	1,190,193,354	2.2	1,407,678,175	2.7	△ 217,484,821	△ 15.4
資 本 剰 余 金	291,873,133	0.5	228,475,214	0.5	63,397,919	27.7
受 贈 財 産 評 価 額	199,487,905	0.4	199,487,905	0.4	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	75,966,379	0.1	15,545,269	0.1	60,421,110	388.7
他 会 計 負 担 金	16,418,849	0.0	13,442,040	0.0	2,976,809	22.1
利 益 剰 余 金	898,320,221	1.7	1,179,202,961	2.2	△ 280,882,740	△ 23.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	898,320,221	1.7	1,179,202,961	2.2	△ 280,882,740	△ 23.8
負 債 資 本 合 計	53,276,094,120	100.0	53,135,267,312	100.0	140,826,808	0.3

項 目	単位	算 出 方 法	28年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{35,799,473 \text{ m}^3}{35,803,994 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{35,803,994 \text{ m}^3}{590,100 \text{ m}}$	60.67
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{35,803,994 \text{ m}^3}{4,491,613 \text{ 万円}}$	7.97
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,416,001,596 \text{ 円}}{35,799,473 \text{ m}^3}$	95.42
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,044,564,064 \text{ 円}}{35,799,473 \text{ m}^3}$	85.04
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,799,473 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,376,903
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{26 \text{ 人}}{98,081 \text{ m}^3} \times 10,000$	3

(注)「公共下水道事業計」の数値は、平成27年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

27年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{35,516,003 \text{ m}^3}{35,521,100 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間総排水量は増加しているものの、年間有収水量の増加に伴い有収率は横ばいとなっている。	77.7
$\frac{35,521,100 \text{ m}^3}{589,380 \text{ m}}$	60.27	0.40	排水管延長は増加しているものの、年間総排水量の増加に伴い排水管使用効率は増加している。	—
$\frac{35,521,100 \text{ m}^3}{4,506,248 \text{ 万円}}$	7.88	0.09	有形固定資産の減少及び年間総排水量の増加に伴い固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,385,387,999 \text{ 円}}{35,516,003 \text{ m}^3}$	95.32	0.10	年間有収水量は増加しているものの、下水道使用料の増加に伴い使用料単価は増加している。	137.20
$\frac{2,955,139,284 \text{ 円}}{35,516,003 \text{ m}^3}$	83.21	1.83	年間有収水量は増加しているものの、経常費用－非污水处理費の増加に伴い污水处理原価は増加している。	125.84
$\frac{35,516,003 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,366,000	10,903	損益勘定所属職員数に増減はないものの、年間有収水量の増加に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	—
$\frac{26 \text{ 人}}{97,038 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	一日平均有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数に増減はなく有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

項 目		算 式	指標解説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
回 転 率	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
率	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。

分 析 表

年度別比率		増 減	分 析
28年度	27年度		
93.2	93.8	△ 0.6	現金預金の増等による総資産の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
96.3	97.1	△ 0.8	資本金の増等による固定負債＋自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。 この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保される傾向にある。
26.6	27.5	△ 0.9	資本金の増等による総資本の増加及び企業債の減等による固定負債の減少に伴い固定負債構成比率は減少している。 この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
132.8	135.6	△ 2.8	資本合計の増等による自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定比率は減少している。 この比率が100%を超えている場合、借入金で設備投資を行っていることになるため、借入金の償還等の課題が残る。
70.2	69.2	1.0	資本金の増等により総資本が増加しているものの、資本合計の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。 この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
210.8	185.6	25.2	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増等による流動資産の増加に伴い流動比率は増加しており、この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
206.7	181.1	25.6	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増等による現金預金+(未収金-貸倒引当金)の増加に伴い当座比率は増加しており、この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
148.3	131.8	16.5	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増加に伴い現金預金比率は増加しており、この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
0.11	0.11	0.00	平均自己資本は増加しているものの、下水道使用料収入の増等による営業収益の増加に伴い自己資本回転率は横ばいとなっている。 この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.08	0.08	0.00	平均固定資産の減少及び下水道使用料収入の増等による営業収益の増加があったものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。 この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示しており、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
3.48	3.45	0.03	減価償却資産の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い減価償却率は増加している。 平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。

項 目		算 式	指標解説
回 転 率	現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

年度別比率		増 減	分 析
28年度	27年度		
2.5	2.6	△ 0.1	当年度支出額は増加しているものの、平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は減少している。
1.2	1.3	△ 0.1	下水道使用料収入の増等により営業収益が増加しているものの、平均流動資産の増加に伴い流動資産回転率は減少している。
4.8	5.3	△ 0.5	下水道使用料収入の増等により営業収益が増加しているものの、平均営業未収金の増加に伴い営業未収金回転率は減少している。 一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.8	0.9	△ 0.1	資本金の増等による総資本の増加及び退職給付引当金繰入額の増等による当年度純利益の減少に伴い総資本利益率は減少している。 この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
108.7	110.4	△ 1.7	下水道使用料収入の増等により総収益が増加しているものの、退職給付引当金繰入額の増等による総費用の増加に伴い総収支比率は減少している。 この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
90.9	92.0	△ 1.1	下水道使用料収入の増等により営業収益が増加しているものの、退職給付引当金繰入額の増等による営業費用の増加に伴い営業収支比率は減少している。 この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを示している。
2.2	2.3	△ 0.1	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は減少している。 この比率が低いほど、低金利の企業債借入を行っていることを示している。
66.2	68.1	△ 1.9	当年度減価償却費の増加及び企業債償還元金の減少に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は減少している。 本比率が低いほど企業債償還能力があるといえる。
955,662	958,776	△ 3,114	損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数に増減はないものの、構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少に伴い職員1人当たり有形固定資産は減少している。

7 費用使途別

科 目	28 年 度		27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	283,538,893	5.9	201,936,350	4.4
支 払 利 息	323,483,899	6.7	348,781,819	7.6
減 価 償 却 費	1,727,586,778	35.7	1,723,367,238	37.6
動 力 費	8,867,880	0.2	9,191,604	0.2
修 繕 費	282,955,357	5.9	141,163,365	3.1
委 託 料	147,583,117	3.0	140,875,658	3.1
材 料 費	1,390,000	0.0	832,000	0.0
負 担 金	2,004,896,523	41.5	1,977,741,802	43.2
そ の 他	53,309,685	1.1	38,814,130	0.8
費 用 合 計	4,833,612,132	100.0	4,582,703,966	100.0
汚 水 処 理 費	3,044,564,064	63.0	2,955,139,284	64.5
雨 水 処 理 費	594,072,941	12.3	435,608,290	9.5
そ の 他	1,194,975,127	24.7	1,191,956,392	26.0
汚水処理原価（A）	85.04		83.21	
使用料単価（B）	95.42		95.32	
利益（B）―（A）	10.38		12.11	

費用合計＝経常費用

（注）「公共下水道事業計」の数値は、平成27年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
81,602,543	1.5	91,889,459	4.7
△ 25,297,920	△ 0.9	285,030,746	14.6
4,219,540	△ 1.9	1,077,868,824	55.3
△ 323,724	0.0	54,373,212	2.8
141,791,992	2.8	59,184,499	3.0
6,707,459	△ 0.1	189,390,270	9.7
558,000	0.0	2,120,195	0.1
27,154,721	△ 1.7	95,630,226	4.9
14,495,555	0.3	95,624,153	4.9
250,908,166	0.0	1,951,111,584	100.0
89,424,780	△ 1.5	896,586,502	45.9
158,464,651	2.8	473,973,524	24.3
3,018,735	△ 1.3	580,551,558	29.8
1.83		125.84	
0.10		137.20	
△ 1.73		11.36	

